

砺波市人口ビジョン

(素案)

平成27年9月

砺波市

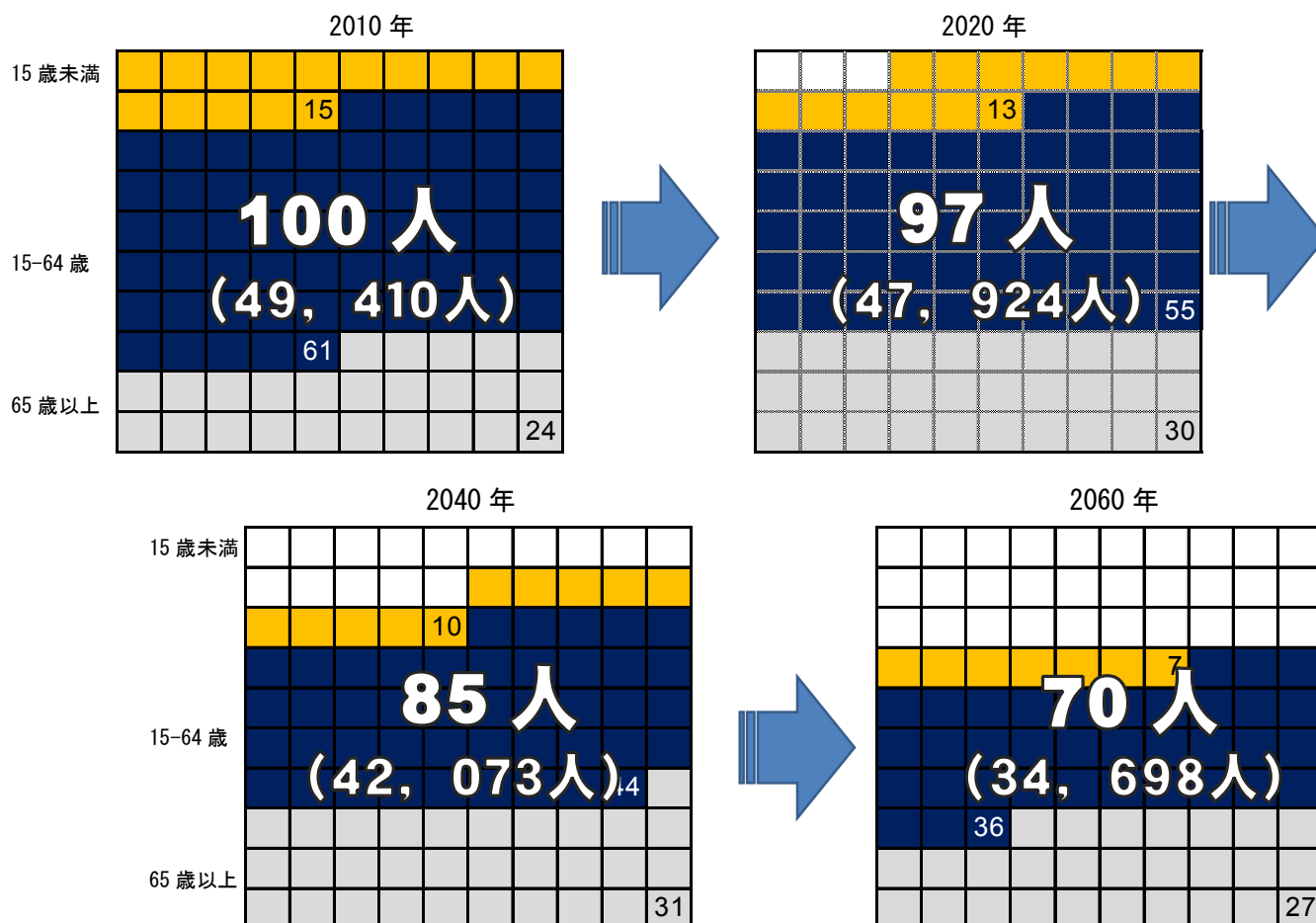
目 次

はじめに.....	1
I 人口の現状分析.....	2
1 砺波市の人口の状況.....	2
2 自然動態の状況.....	13
3 社会動態の状況.....	15
4 産業構造に係る人口動向分析.....	20
5 将来人口推計.....	25
6 人口減少が地域の将来に与える影響.....	30
II 人口の将来展望.....	31
1 人口の現状からみる課題.....	31
2 今後の方向性.....	32
3 目標人口.....	34
III 資料	
1 市民等の意向（アンケート調査結果 抜粋）.....	38

はじめに

砺波市は、今後深刻な「人口減少」の局面を迎えます。

●砺波市が100人のまちだったら（国立社会保障・人口問題研究所推計 2010年国勢調査）



2008年（平成20年）に始まった日本の人口減少は、地方を中心に今後急速に進行し、2020年（平成32年）に毎年60万人程度の人口減少が、2040年（平成52年）には100万人程度の減少スピードにまで加速していくと予想されています。

この人口減少は、特に地方における地域経済の縮小、雇用の減退、生活関連サービスの低下を招き、更なる大都市圏への人口流出を引き起こすという悪循環に陥ることが予想されます。

このような状況を食い止めるため、国は2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（長期ビジョン）」及び、これを実現するための今後5か年の目標や施策並びに基本的な方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（総合戦略）」を策定しました。

これを踏まえ、本市においても人口の現状を分析し、今後の目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示し、市民と行政が力を合わせ”となみ創生”に向けて取り組んでいくため、「砺波市人口ビジョン」を策定します。

I 人口の現状分析

1 砺波市の人口の現状

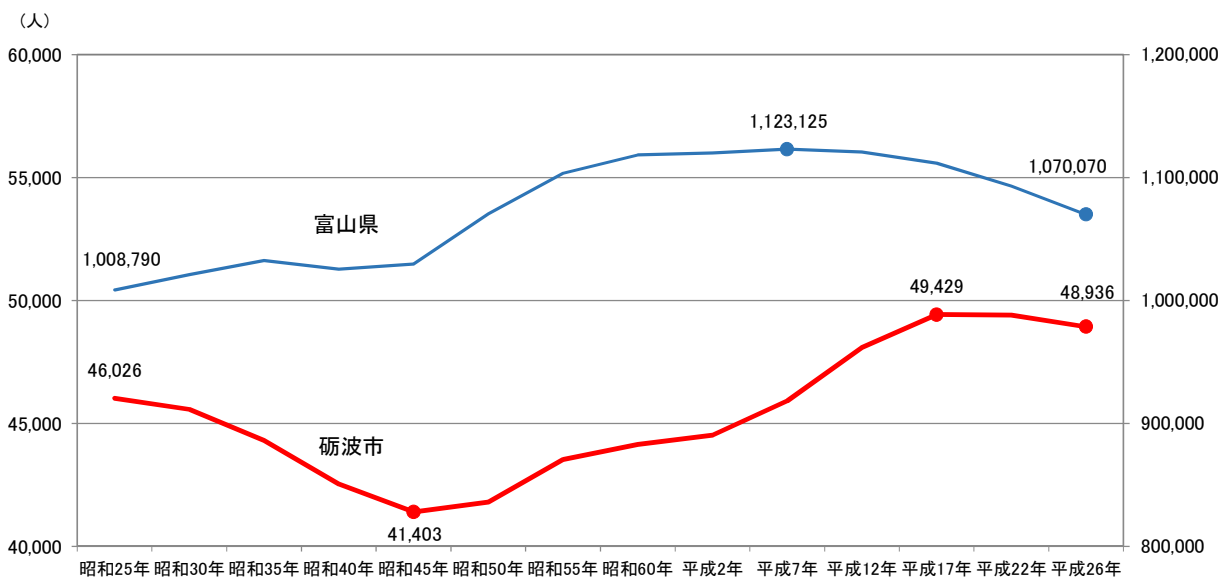
(1) 人口の推移

国勢調査による砺波市の人口の推移をみると、1950年（昭和25年）以降は高度経済成長の影響から都市部への人口流出により減少傾向がみられましたが、1970年（昭和45年）以降は増加に転じました。その後、2005年（平成17年）には49,492人^{*}と人口のピークを迎えましたが、以降はやや減少傾向で推移し、2014年（平成26年）の人口は48,936人で2005年から493人減っています。

また、2014年（平成26年）の砺波市の人口（48,936人）が富山県全体の人口（1,070,070人）に占める割合は、約4.6%となっています。

※住民基本台帳と外国人登録数による人口のピークは、平成18年11月末の50,248人

■ 砺波市の人口の推移



※外国人人口を含む

資料：国勢調査（～平成22年）
人口移動調査（平成26年）

※人口移動調査とは

国勢調査後の人口の毎月の移動数を調査し、人口の性別、年齢別構成及び地域間移動状況の実態を把握するとともに、国勢調査の数値にその後の移動数を加減することで毎月の人口を推計するもの

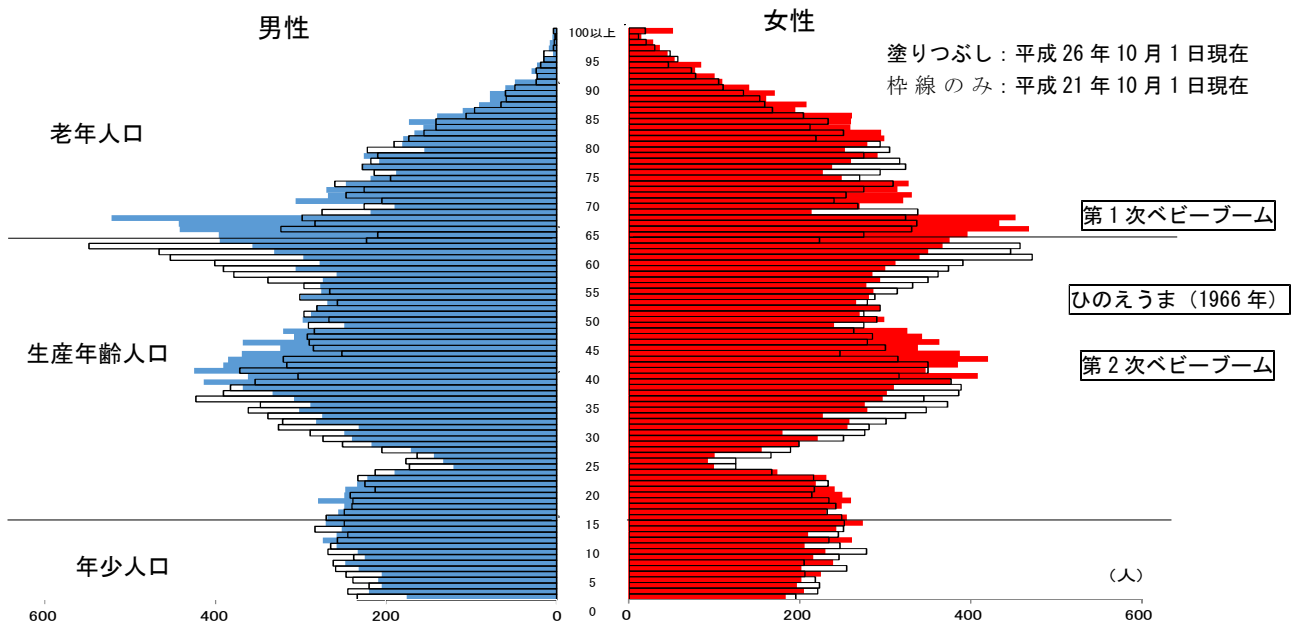
- 🌸 砺波市の国勢調査の人口は2005年（平成17年）にピークを迎え、以降は減少傾向で推移
- 🌸 2014年（平成26年）の砺波市の人口が富山県の人口に占める割合は約4.6%

(2) 年齢別人口の状況

砺波市の人口構成をみると、男女とも 65 歳前後のいわゆる第 1 次ベビーブーム世代、40 歳前後の第 2 次ベビーブーム世代の人口が多くなっています。一方、就職の時機である 25 歳前後の人口が極端に少なくなっています。

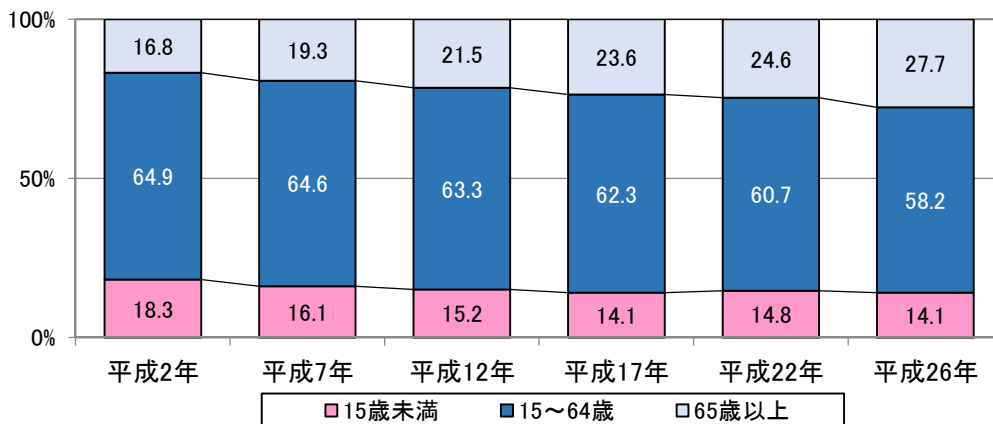
また、年齢 3 区分別人口割合の推移をみると、15 歳未満の年少人口割合が 1990 年（平成 2 年）の 18.3%から 2014 年（平成 26 年）の 14.1%と 4.2 ポイント減少している一方、65 歳以上の老年人口割合は平成 2 年の 16.8%から平成 26 年の 27.7%と 10.9 ポイント増加しており、徐々に少子高齢化が進行しています。

■砺波市の人口ピラミッド：2014 年（平成 26 年）10 月 1 日と 2009 年（平成 21 年）10 月 1 日の比較



資料：人口移動調査

■年齢 3 区分別人口割合の推移



資料：国勢調査および人口移動調査

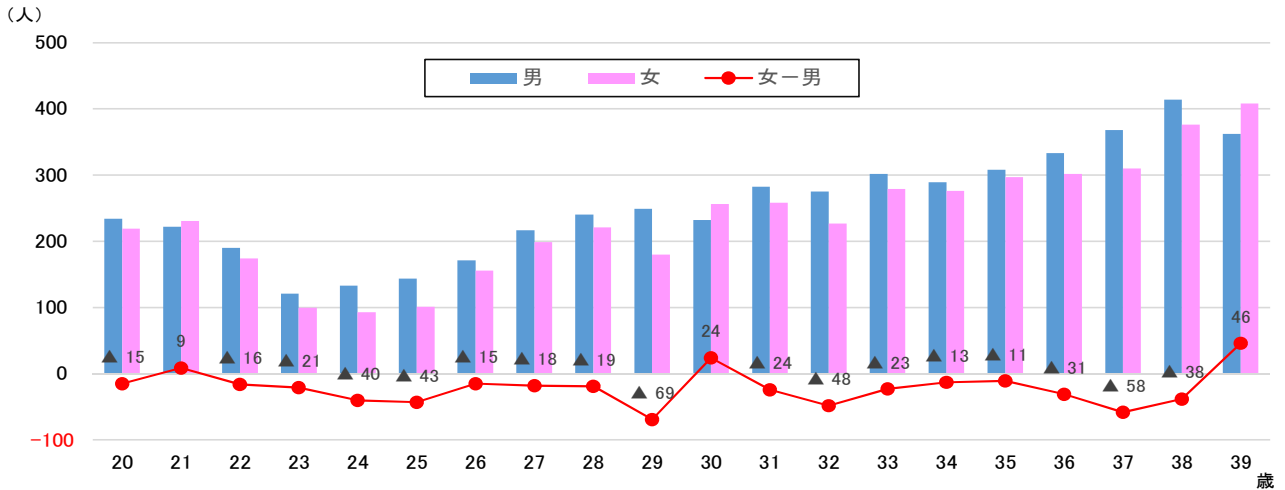
- 🔴 男女ともに就職の時機である 25 歳前後の人口が極端に少ない状況
- 🔴 年齢 3 区分別人口割合の推移では、徐々に少子高齢化が進行

(3) 性別で見る人口構成

①年齢別男女人口

20～39歳の若年層の男女別年齢別人口をみると、ほぼすべての年代で男性が女性の人口を上回っています。特に就職時機である23～25歳にかけて女性人口比が低くなっています。

■20～39歳の男女別年齢別人口と男女の人口差

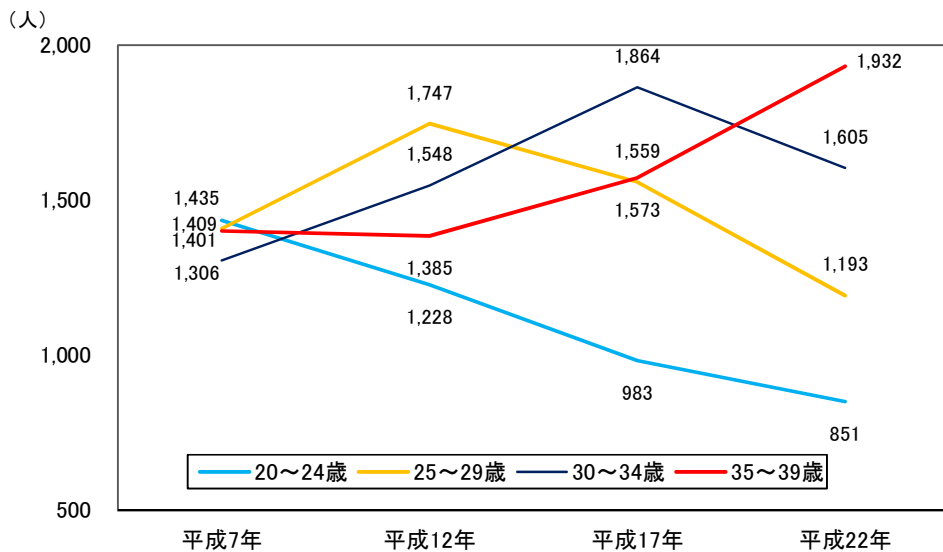


資料：人口移動調査（平成26年10月1日）

②若年女性人口の推移

若年女性人口の推移をみると、35～39歳女性は年々増加していますが、30～34歳、25～29歳、20～24歳女性人口は近年減少傾向にあります。また、平成22年の年代別女性人口は、年代が低くなる（若い）ほど人口が少ない状況となっています。

■若年女性人口の推移



資料：国勢調査

- 🔥 就職時機である23～25歳にかけて女性人口比が少ない状況
- 🔥 年代別女性人口では、年代が低くなる（若い）ほど人口が少ない状況

(4) 地区別（町丁別人口）の状況

①住民基本台帳による2005年（平成17年4月）と2015年（平成27年4月）の地区別人口の比較

過去10年の地区別人口を比較すると、2005年（平成17年）と比べて林地区が11.2%増加しているほか、五鹿屋、柳瀬地区でも10%近く増加しています。一方、梅檀山地区で20%以上、梅檀野、東山見地区で15%以上減少するなど、庄東地区や庄川地区の各地区で人口減少が顕著となっています。

地区名	H17	H27	増減
出町	8,030	8,491	5.7%
庄下	2,465	2,449	△0.6%
中野	1,794	1,746	△2.7%
五鹿屋	1,996	2,196	10.0%
東野尻	1,914	1,992	4.1%
鷹栖	3,109	2,979	△4.2%
若林	888	793	△10.7%
林	3,898	4,334	11.2%
高波	1,637	1,522	△7.0%
油田	4,709	4,708	△0.0%
南般若	2,764	2,884	4.3%

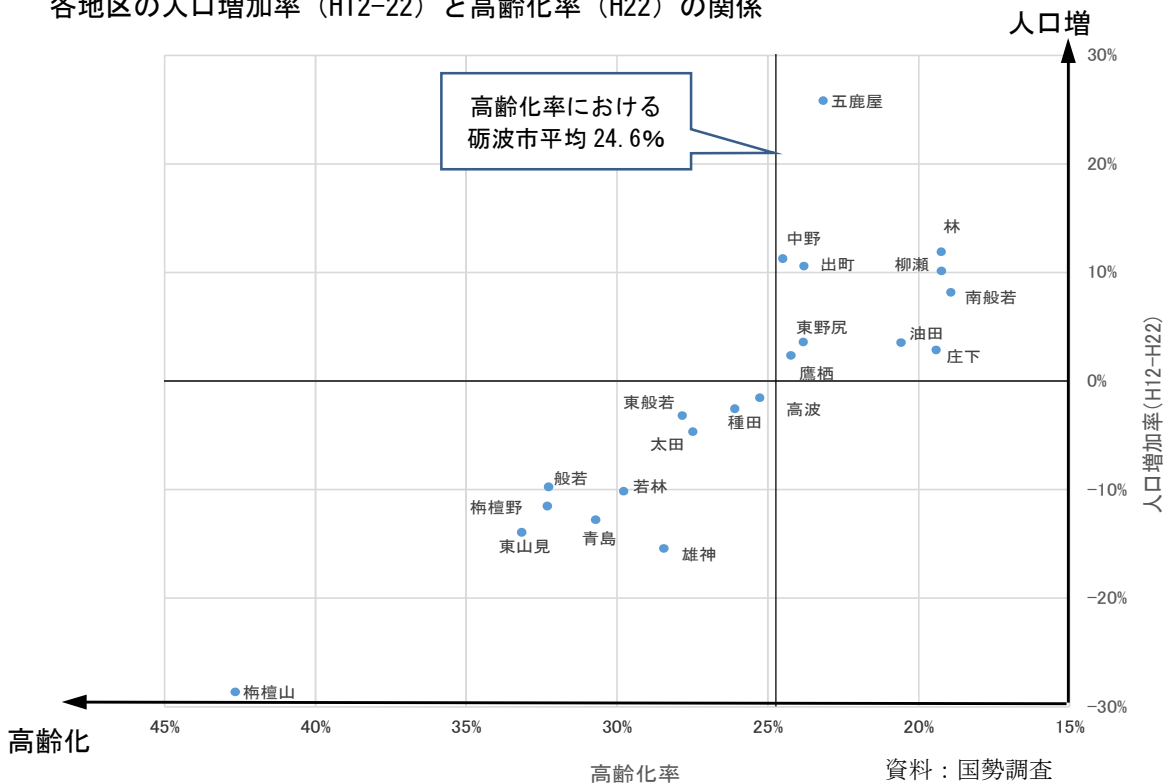
地区名	H17	H27	増減
柳瀬	1,994	2,187	9.7%
太田	1,721	1,594	△7.4%
般若	2,214	1,955	△11.7%
東般若	1,454	1,408	△3.2%
梅檀野	1,502	1,270	△15.4%
梅檀山	603	462	△23.4%
東山見	2,554	2,147	△15.9%
青島	2,351	2,091	△11.1%
雄神	1,009	892	△11.6%
種田	1,230	1,158	△5.9%
計	49,836	49,258	△1.2%

※外国人人口を含む 資料：住民基本台帳

②各地区の人口増加率と高齢化率の関係

各地区の人口増加率と高齢化率の関係をみると、林、柳瀬、南般若地区などは人口増加率が高く、高齢化率が低くなっています。一方、梅檀山地区をはじめ、東山見、青島、梅檀野、般若、若林地区などは人口増加率が低く、高齢化率が高くなっています。

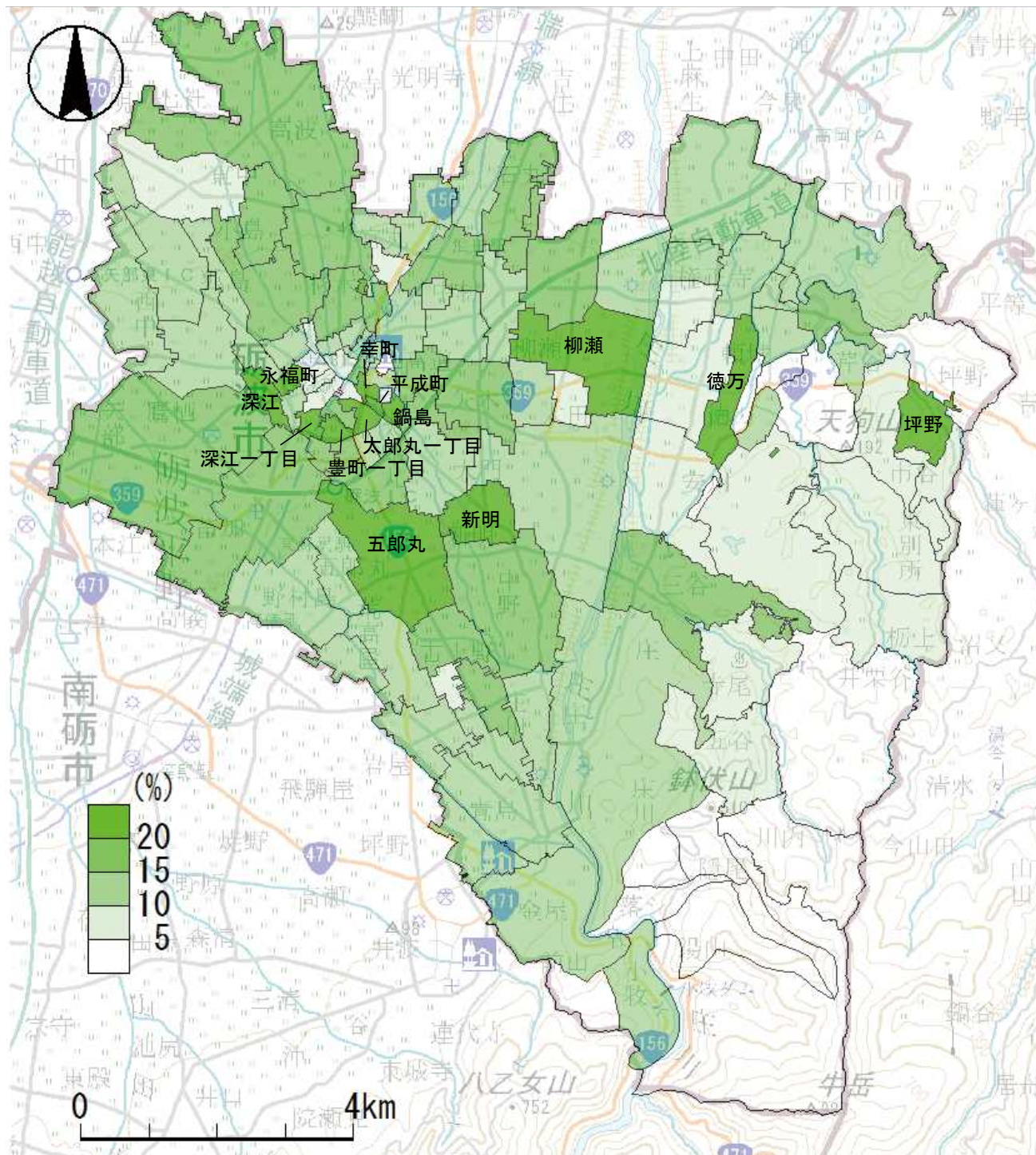
各地区の人口増加率（H12-22）と高齢化率（H22）の関係



- 林地区、五鹿屋地区、柳瀬地区などでは人口増加、庄東地区、庄川地区などでは人口減少が顕著
- 人口増加率が高い地区は高齢化率が低く、人口増加率が低い地区は高齢化率が高い傾向

2010年（平成22年）の町丁別年少人口比率をみると、幸町や鍋島、平成町、深江、深江一丁目など市中心部の周縁および五郎丸や柳瀬など新興住宅エリアで年少人口比率が高くなっています。

■ 砺波市の町丁別年少人口比率（H22）



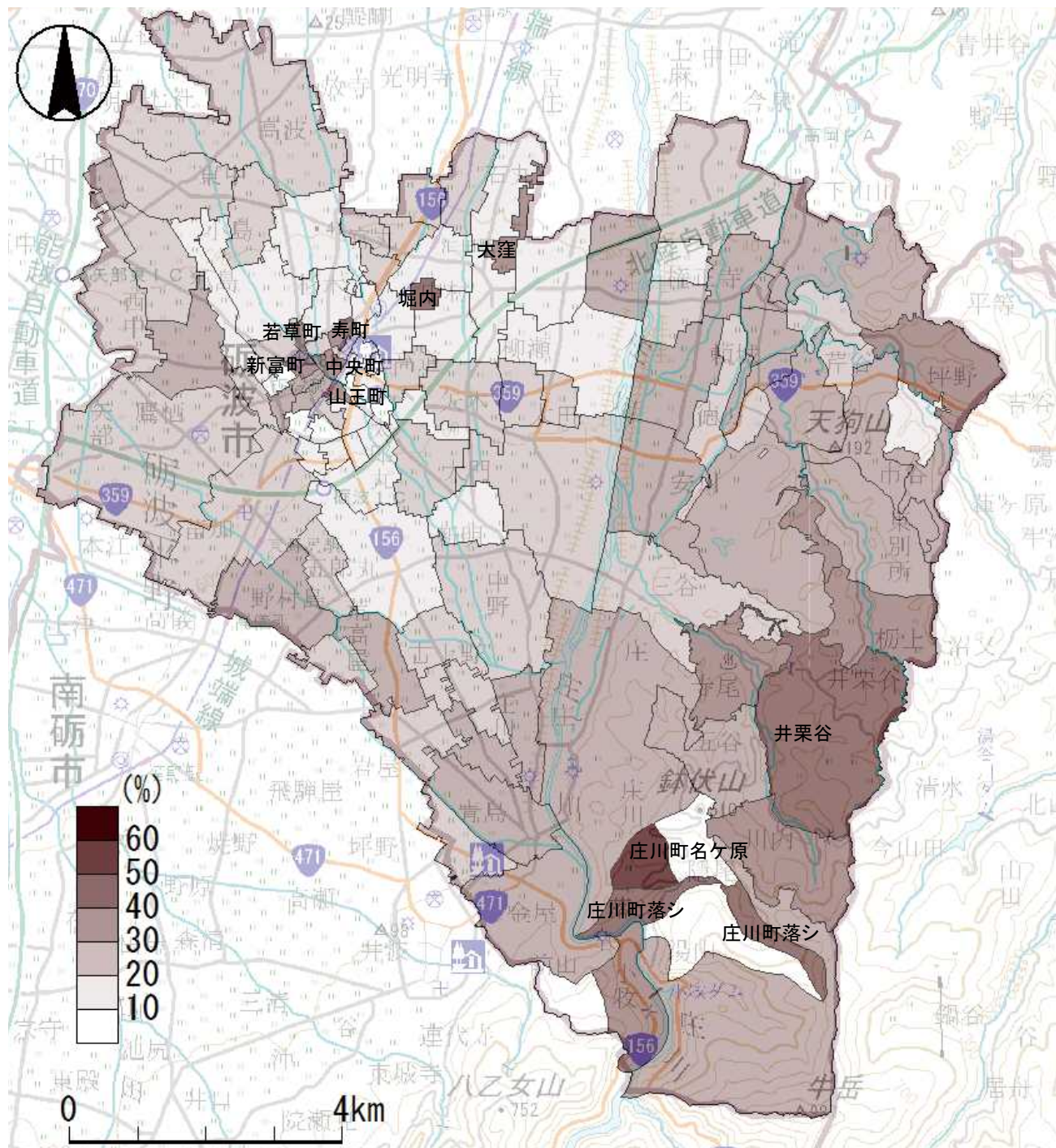
資料：国勢調査

幸町、鍋島、平成町、深江、深江一丁目など市街地の周縁および五郎丸や柳瀬など新興住宅エリアでは年少人口比率が高い


※人口母体の少ない地域において、児童入所施設の立地など特殊な事情や、地域における一過性の要因により、年少人口比率が偶発的に高くなる場合があります。

2010年（平成22年）の町丁別高齢化率をみると、若草町や新富町、寿町、中央町、山王町など市中心部および庄川町名ヶ原や庄川町落シ、井栗谷など山間部で高齢化率が高くなっています。

■ 砺波市の町丁別高齢化率（H22）



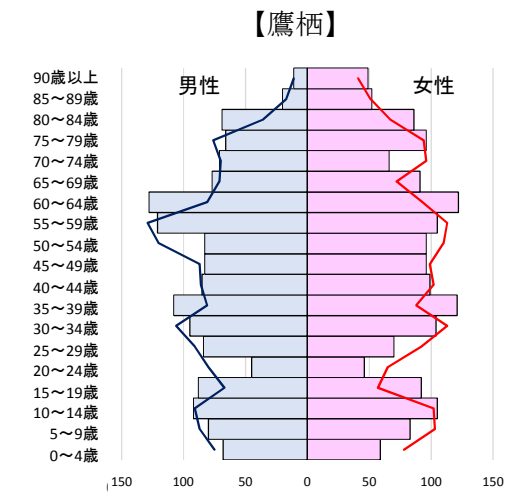
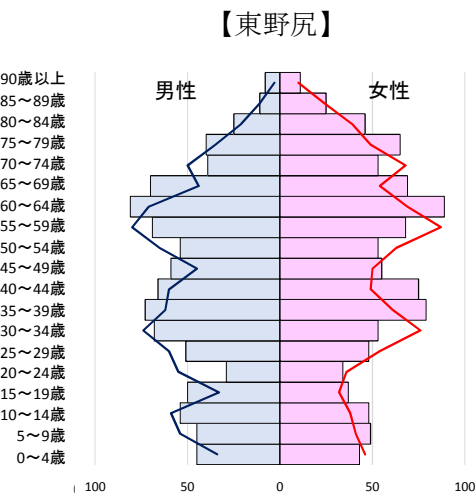
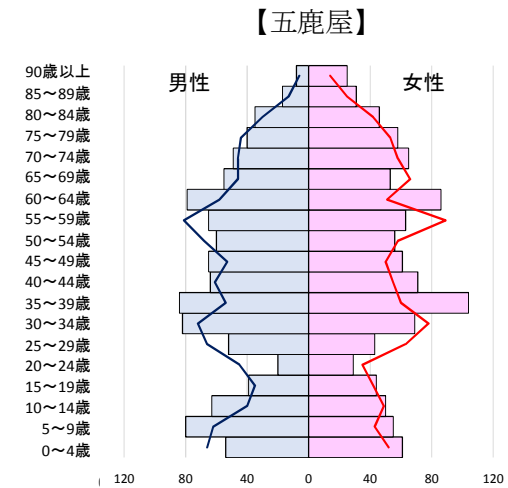
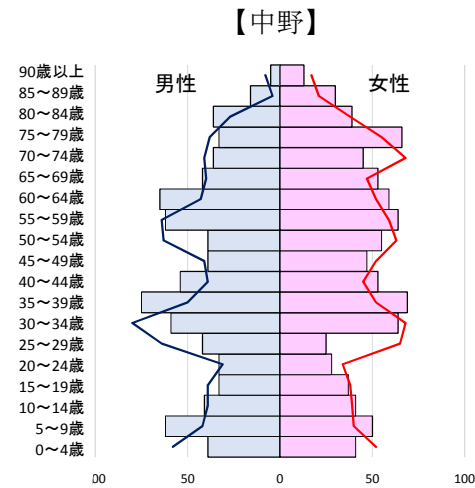
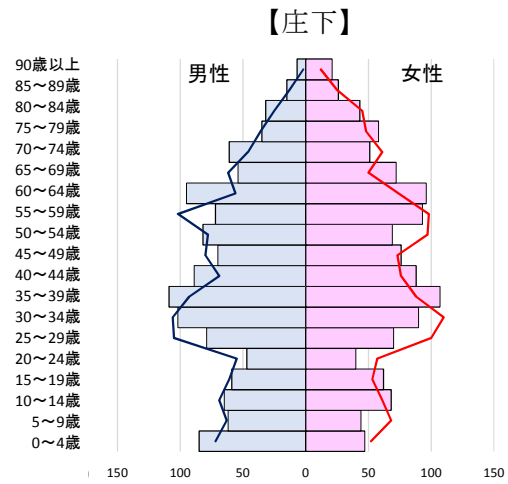
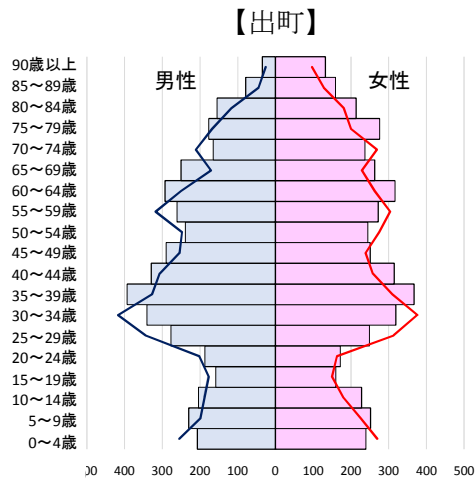
資料：国勢調査

 若草町、新富町、寿町、中央町、山王町など市中心部や庄川町名ヶ原や庄川町落シ、井栗谷など山間部で高齢化率が高い傾向

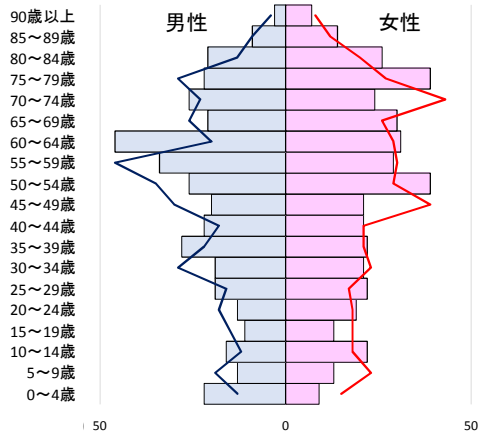
※人口母体の少ない地域において、老人入所施設の立地など特殊な事情や、地域における一過性の要因により、高齢化率が偶発的に高くなる場合があります。

④各地区の人口ピラミッド（H17～H22の比較）

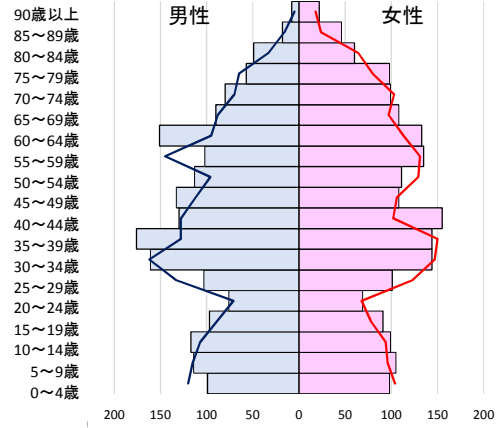
塗りつぶし：平成22年
折れ線：平成17年



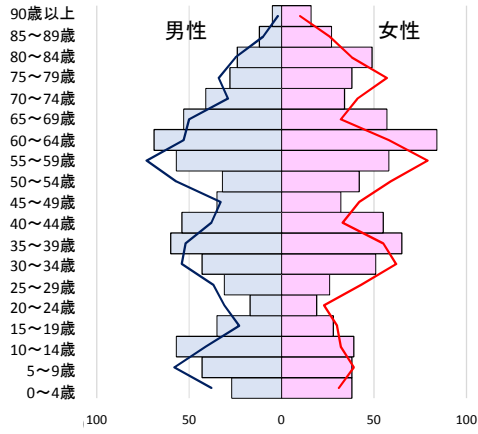
【若林】



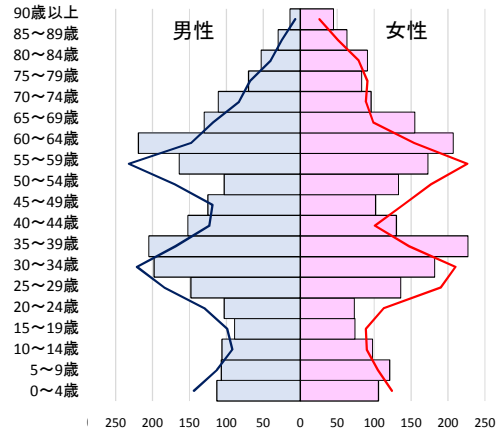
【林】



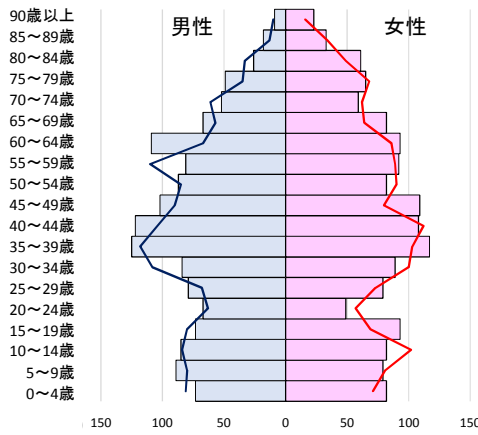
【高波】



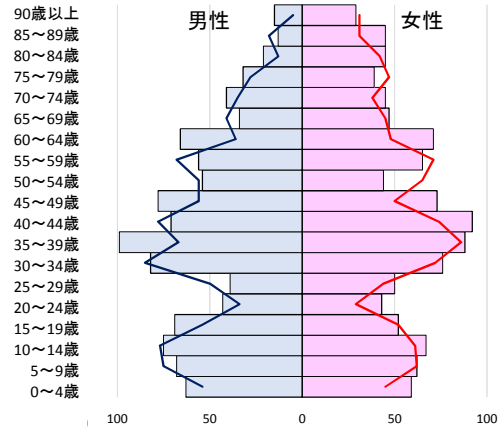
【油田】



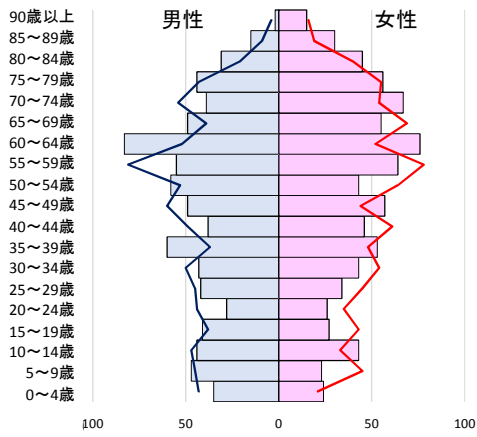
【南般若】



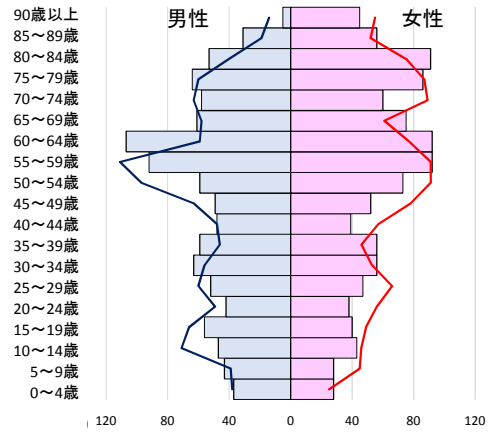
【柳瀬】



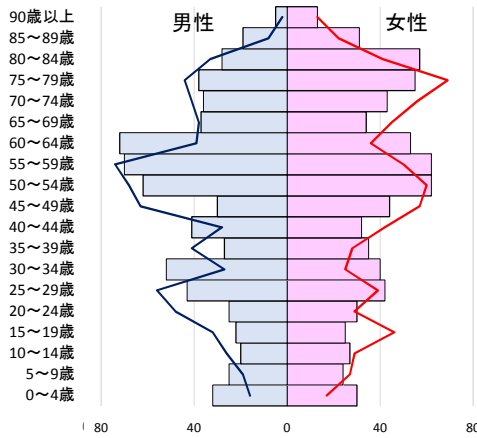
【太田】



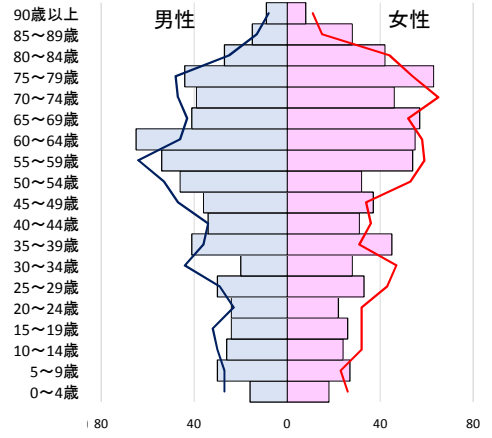
【般若】



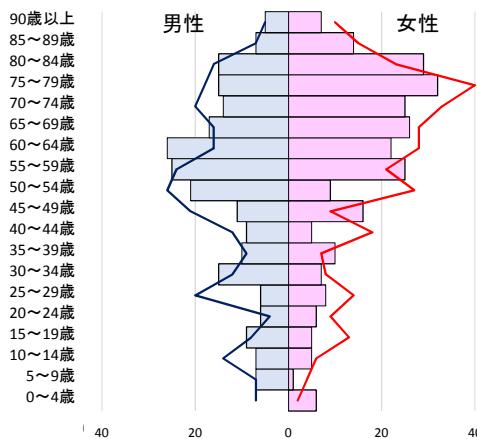
【東般若】



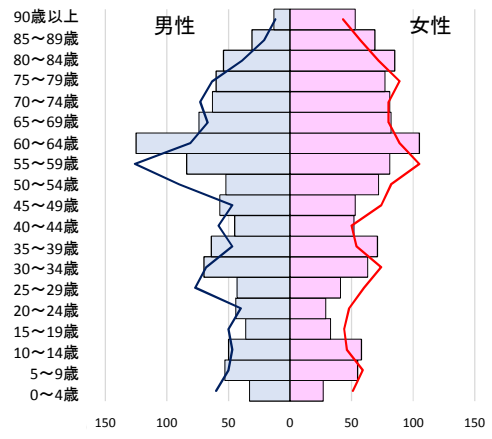
【梅檀野】



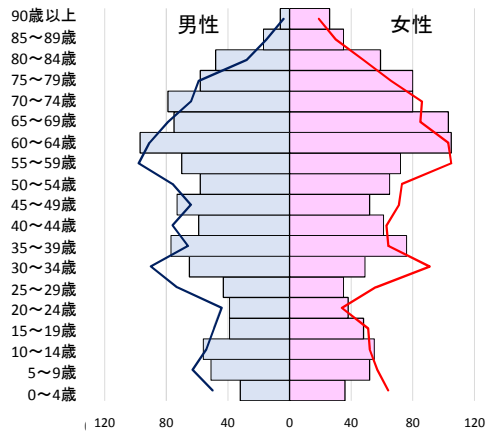
【梅檀山】



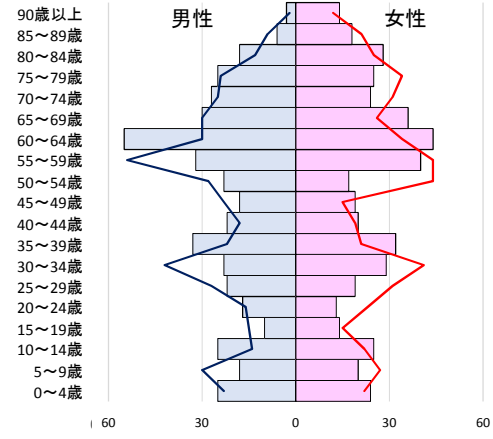
【東山見】



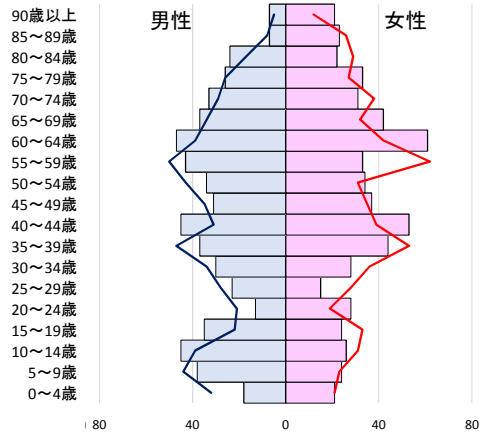
【青島】



【雄神】



【種田】



資料：国勢調査

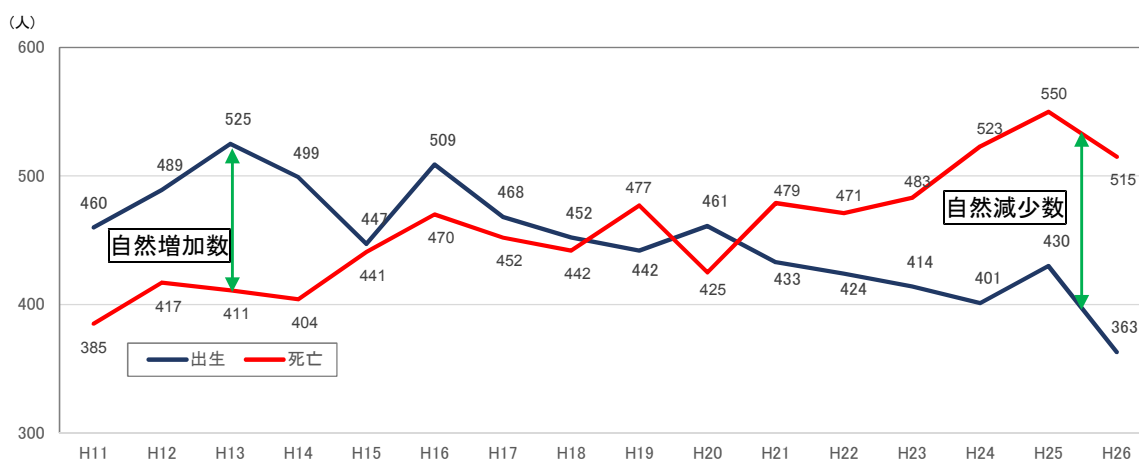
2 自然動態の状況

(1) 出生・死亡の推移

出生数の推移をみると、2001年（平成13年）には525人、2004年（平成16年）には509人となるなど500人を超える年も見られましたが、その後は緩やかな減少傾向に転じ、2014年（平成26年）には363人となり前年より73人減少しています。一方で、死亡数は増加傾向にあり、ここ3年は500人を上回り、平成26年は515人となっています。自然動態は2009年（平成21年）以降マイナスとなっており、2014年（平成26年）は152人減となっています。

合計特殊出生率の推移をみると、2013年（平成25年）は1.53と国や県をやや上回っているものの、人口を維持する基準である人口置換水準2.07を大きく下回っています。母の年齢階級別出生率（女性人口千対）をみると、20～24歳、25～29歳、30～34歳などで国・県よりも高い水準となっています。

■出生数・死亡数の推移



資料：人口移動調査(前年10月1日～9月30日)

■合計特殊出生率の推移

	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
砺波市	1.37	1.56	1.51	1.39	1.53
富山県	1.37	1.42	1.39	1.42	1.43
全国	1.37	1.39	1.37	1.41	1.43

資料：人口動態統計

■母の年齢階級別出生率（女性人口千対ベイズ推定値：平成20年～24年）（女性人口千人あたりの出生数）

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
砺波市	2.7	39.8	105.7	103.9	44.5	6.6	0.2
富山県	2.9	36.9	98.3	98.5	41.8	6.8	0.2
全国	4.8	36.0	87.0	95.1	45.2	8.1	0.2

資料：人口動態統計

※合計特殊出生率：15歳から49歳までの年齢別出生率の合計で、一人の女性が一生の間に産む平均子ども数の推計値

※ベイズ推定値：市町村単位では出生数が少なく、安定した年齢階級別出生率を導き出すことが困難であるため、市町村の観測データ（人口及び出生数）と、二次医療圏単位で推定した変数とを総合化して推定された数値（ベイズ推定値）を用い、数値の安定化を図るもの。

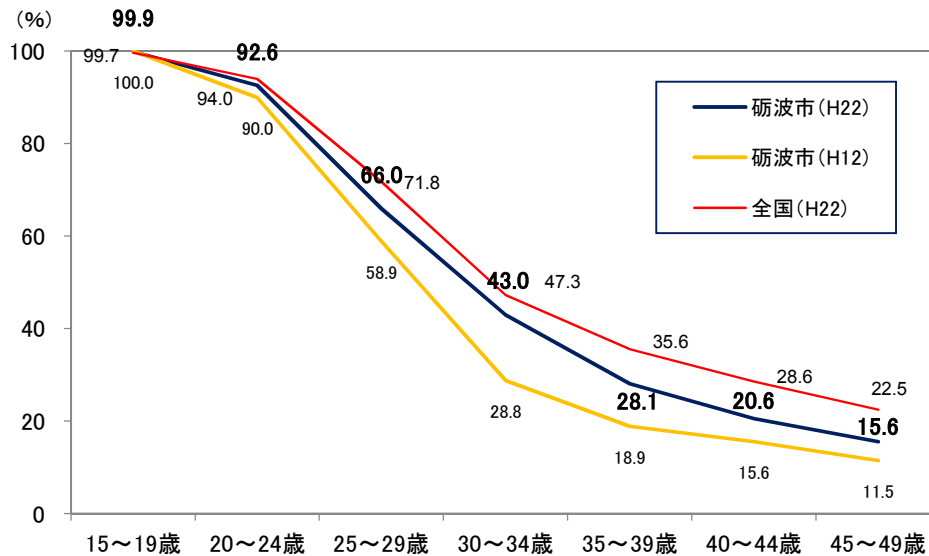
- 🔥 出生数は緩やかに減少、死亡数は増加傾向にあり、近年の自然動態はマイナスで推移
- 🔥 合計特殊出生率1.53は、県や国を上回っているものの人口置換水準2.07に満たない

(2) 未婚率の状況

平成 22 年の砺波市の未婚率の状況を見ると、男女ともに平成 22 年の全国に比べて低い水準となっています。

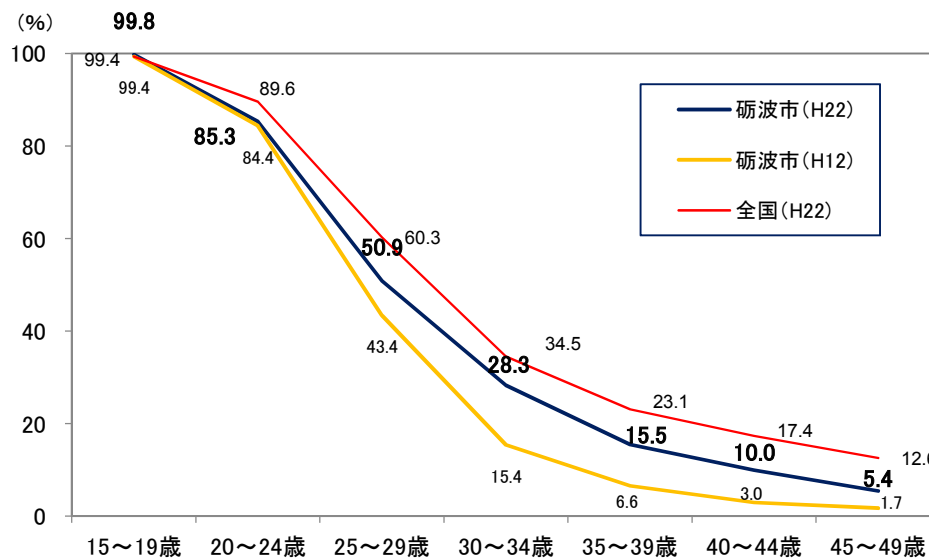
また、平成 12 年の砺波市と比べると、ほぼ全ての年代において上昇を示しており、特に 25～29 歳、30～34 歳、35～39 歳などの結婚・子育て世代において未婚率の上昇が顕著となっています。

■年齢別未婚率（男性）



資料：国勢調査

■年齢別未婚率（女性）



資料：国勢調査

- 🌸 未婚率は、男女ともに全国平均よりは低い水準で推移
- 🌸 結婚・子育て世代の未婚率の上昇が顕著

3 社会動態の状況

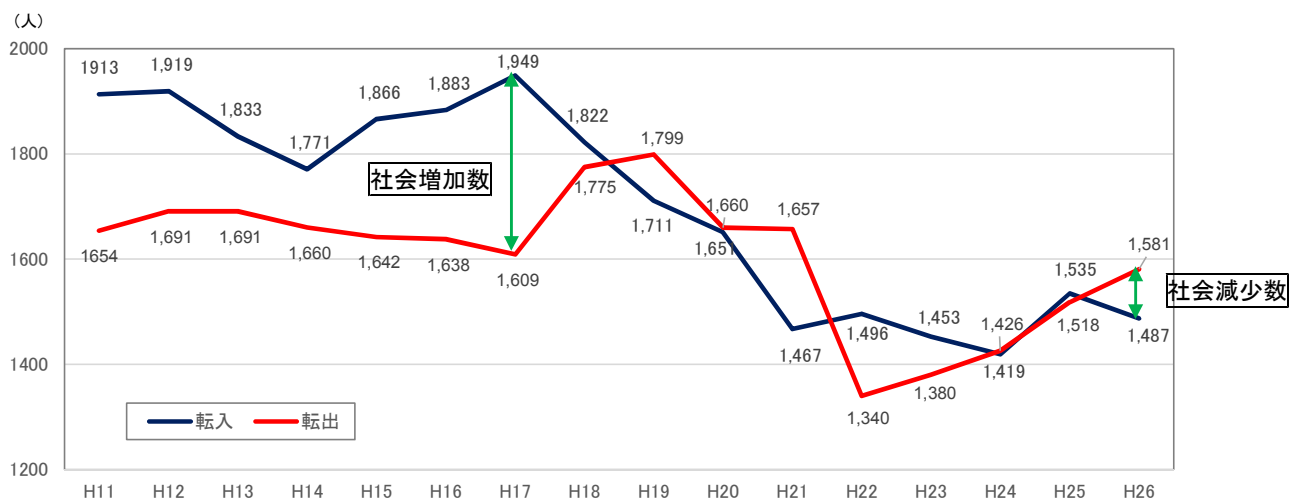
(1) 転入・転出の状況

転入・転出の推移をみると、2006年（平成18年）頃までは転入超過が続いていましたが、2007年（平成19年）を境に転出超過の傾向が強くなり、2014年（平成26年）には94人の社会減となっています。


また、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）における砺波市と県内市町村間の移動をみると、高岡市から375人、南砺市から344人、小矢部市から105人の転入超過となっていますが、富山市へは159人と転出が大幅に上回っており、これら県内移動を総合すると転入超過となっています。しかし、平成25年10月～26年9月末の県内市町村間の移動では、南砺市および小矢部市で転出超過となるなど、総合して転出超過となっています。

さらに、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）における砺波市と県外市町村との移動をみると、石川県へは394人が転出するなど49人の転出超過となっており、特に金沢市へは52人の転出超過となっています。また、東京都や愛知県へは転出超過の傾向が見られますが、逆に大阪府からは転入超過となっており、総合して転出超過となっています。

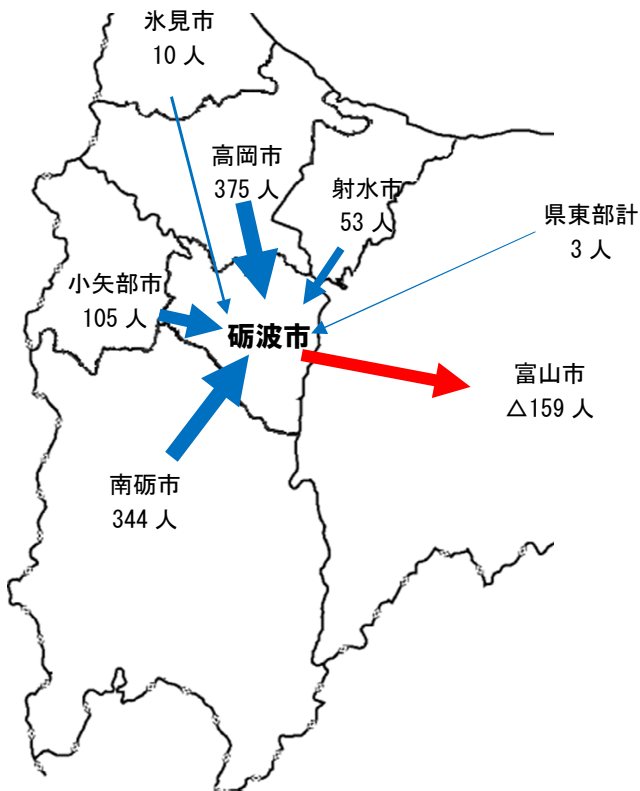
■転入・転出の推移



資料：人口移動調査(前年10月1日～9月30日)

 2006年（平成18年）までは転入超過で推移、その後2007年（平成19年）を境に転出超過の傾向に転じる

■砺波市と県内市町村間の移動【平成17年～22年】



	転入	転出	増減
富山市	363	522	△ 159
高岡市	939	564	375
魚津市	36	30	6
氷見市	60	50	10
滑川市	22	24	△ 2
黒部市	20	28	△ 8
小矢部市	286	181	105
南砺市	774	430	344
射水市	229	176	53
舟橋村	6	7	△ 1
上市町	8	3	5
立山町	7	5	2
入善町	6	7	△ 1
朝日町	5	3	2
計	2,761	2,030	731

資料：国勢調査（平成17年～22年）

■砺波市と県内市町村間の転入・転出【平成26年】

(単位：人)

	転入	転出	増減
富山市	102	163	△ 61
高岡市	232	250	△ 18
魚津市	12	4	8
氷見市	20	21	△ 1
滑川市	11	4	7
黒部市	10	14	△ 4
小矢部市	66	104	△ 38
南砺市	174	189	△ 15
射水市	42	56	△ 14
舟橋村	1	2	△ 1
上市町	0	11	△ 11
立山町	2	2	0
入善町	1	0	1
朝日町	0	0	0
県内計	673	820	△ 147
県外計	814	761	53

資料：人口移動調査(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

■砺波市と県外間の転入・転出【平成17年～22年】(単位：人)

	転入	転出	増減
北海道	61	38	23
東北	53	64	△ 11
埼玉県・千葉県	89	94	△ 5
東京都	152	195	△ 43
神奈川県	79	74	5
その他首都圏	98	72	26
新潟県	127	115	12
石川県	345	394	△ 49
(うち金沢市)	206	258	△ 52
福井県	83	69	14
長野県	32	43	△ 11
愛知県	120	170	△ 50
その他東海(静岡・岐阜・三重)	83	96	△ 13
大阪府	178	118	60
その他関西	215	228	△ 13
中国・四国	56	62	△ 6
九州・沖縄	38	82	△ 44
計	1,809	1,914	△ 105

資料：国勢調査

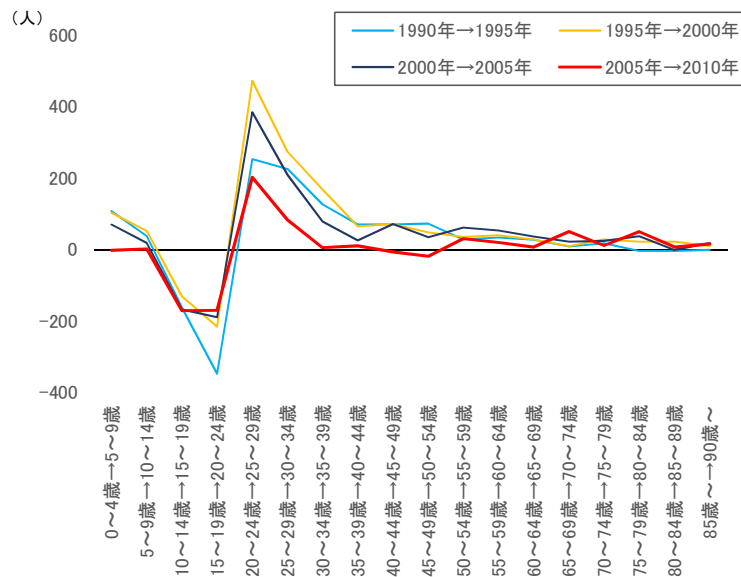
- 🔥 平成17年から22年の県内移動では、高岡市、南砺市、小矢部市からは転入超過、富山市へは転出超過の傾向
- 🔥 平成25年10月～26年9月末の県内移動では、南砺市および小矢部市を中心に転出超過の傾向
- 🔥 平成17年から22年の県外移動では、石川県、特に金沢市への転出超過が顕著

(2) 年齢階級別の人口移動の状況

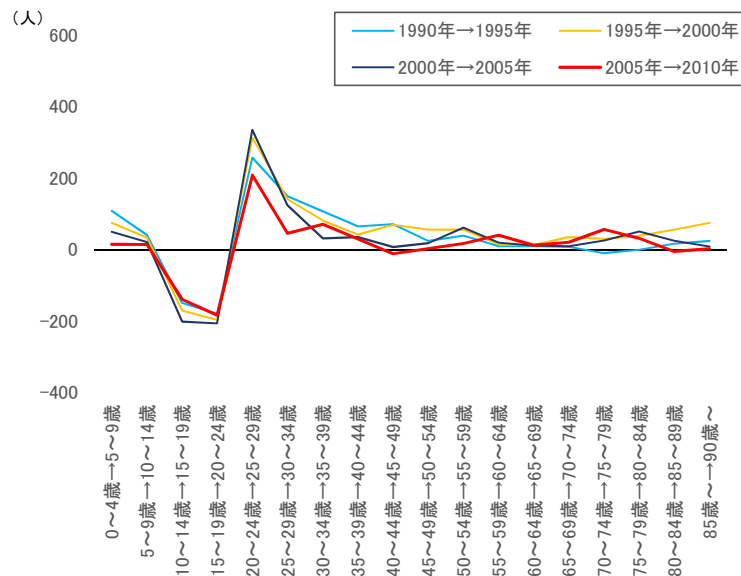
年齢階級別の人口移動の状況を見ると、男女ともに10～14歳→15～19歳と15～19歳→20～24歳で転出超過となっており、以前と比べると転出数は減少傾向にあります。一方、25～29歳→30～34歳と30～34歳→35～39歳は転入超過となっており、こちらも以前と比べると転入数は減少傾向にあります。

また、以前は10歳～24歳の転出による移動数が、25歳～39歳転入により回復する傾向にありましたが、近年は10歳～24歳の転出数が25歳～39歳の転入数で回復せず、総人口の減少に大きな影響を与えています。特に出産適齢期である25歳～39歳の女性の転入数が過去に比べて減少している傾向がみられます。



■年齢階級別人口移動の推移(男性)



■年齢階級別人口移動の推移(女性)



資料：国勢調査

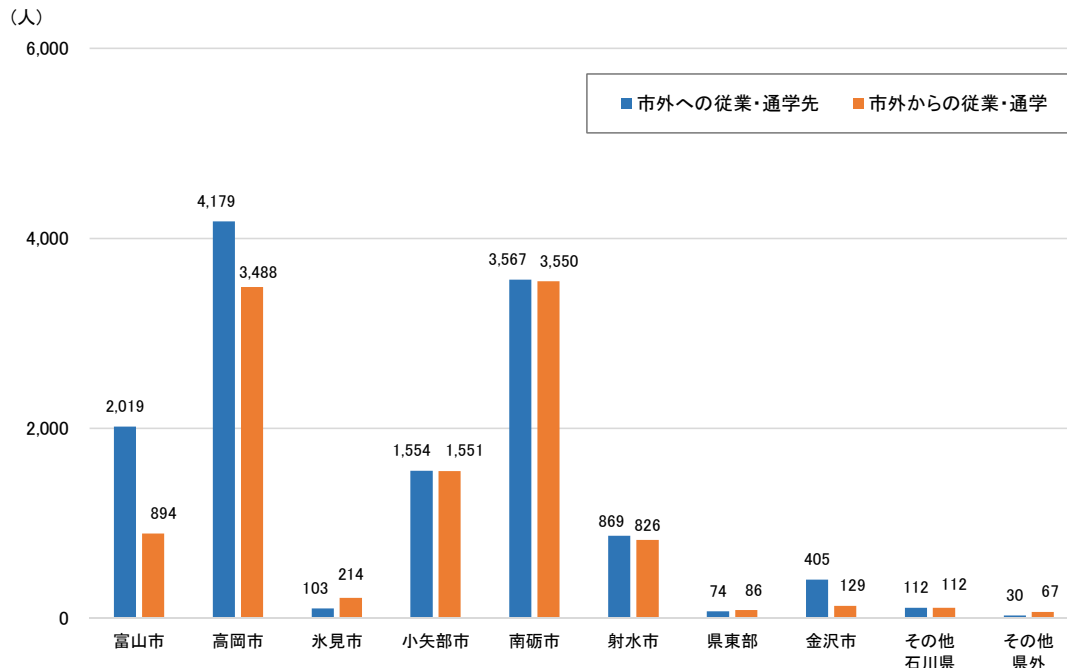
-  近年は、10歳から24歳の転出による移動数が、25歳から39歳転入により回復していない傾向
-  出産適齢期である25歳から39歳の女性の転入数が減少傾向

(3) 通勤・通学先等の状況

砺波市から市外への従業・通学先は、高岡市へ4,179人、南砺市へ3,567人、富山市へ2,019人などとなっており、金沢市へも405人が従業・通学しています。一方、市外から砺波市への従業・通学は、南砺市から3,550人、高岡市から3,488人と多くなっています。砺波市と南砺市および小矢部市間においては、双方ほぼ同数となっています。

また、国勢調査（平成22年）によると、砺波市の昼夜間人口比率（常住人口100人あたりの昼間人口の割合）は95.9%となっており、通勤・通学人口がやや流出傾向にあります。

■従業・通学先(平成22年)



資料：国勢調査

- 🔥 砺波市から市外への従業・通学先は、高岡市、南砺市、富山市が多い
- 🔥 市外から砺波市への従業・通学は、南砺市、高岡市が多い

(4) 夫婦共働きの状況

平成22年度において、夫婦のいる一般世帯(10,947世帯)のうち、夫・妻ともに就業している世帯(共働き世帯)は6,867世帯であり、夫婦共働きの割合は62.7%となっています。これは全国の45.4%、県の54.7%と比べて高い水準となっています。夫婦共働き率の推移をみると、平成12年は66.7%、平成17年は64.6%と年々低下傾向にあります。

■夫婦共働き率の推移

	平成12年	平成17年	平成22年
砺波市	66.7%	64.6%	62.7%
富山県	58.3%	56.8%	54.7%
国	44.9%	45.2%	45.4%

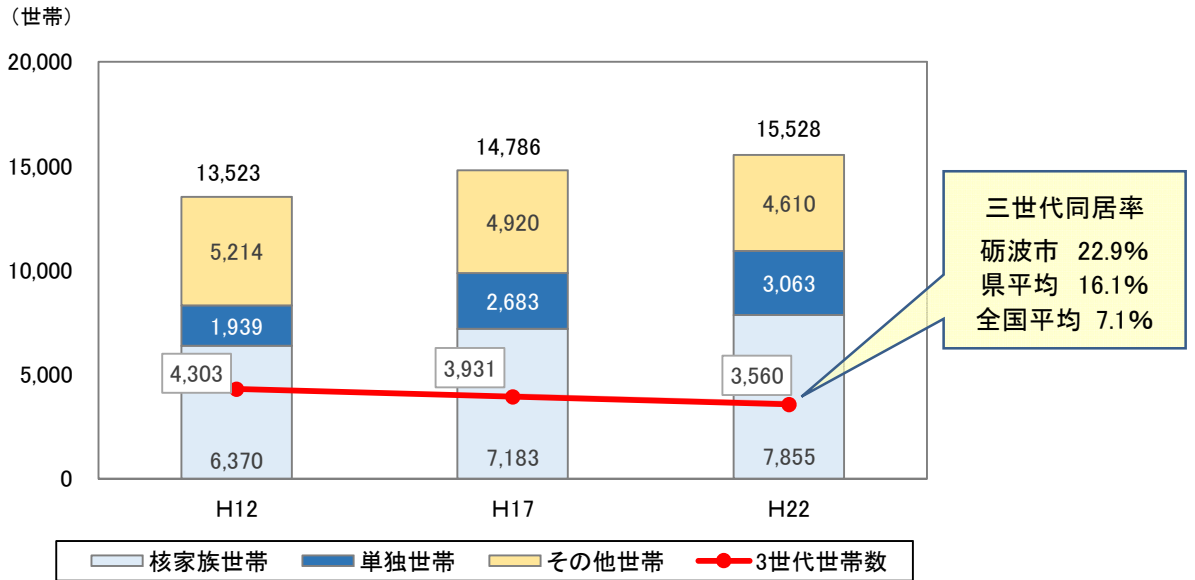
資料：国勢調査

- 🔥 夫婦共働き率は全国に比べて高い水準であるが、年々低下の傾向

(5) 世帯類型の推移

平成 22 年の世帯類型をみると、核家族世帯が 7,855 世帯、単独世帯が 3,063 世帯、その他世帯が 4,610 世帯となっており、うち三世代世帯は 3,560 世帯となっています。推移をみると単独世帯や核家族世帯が増加している一方で、三世代世帯が減少しています。

■世帯類型の推移

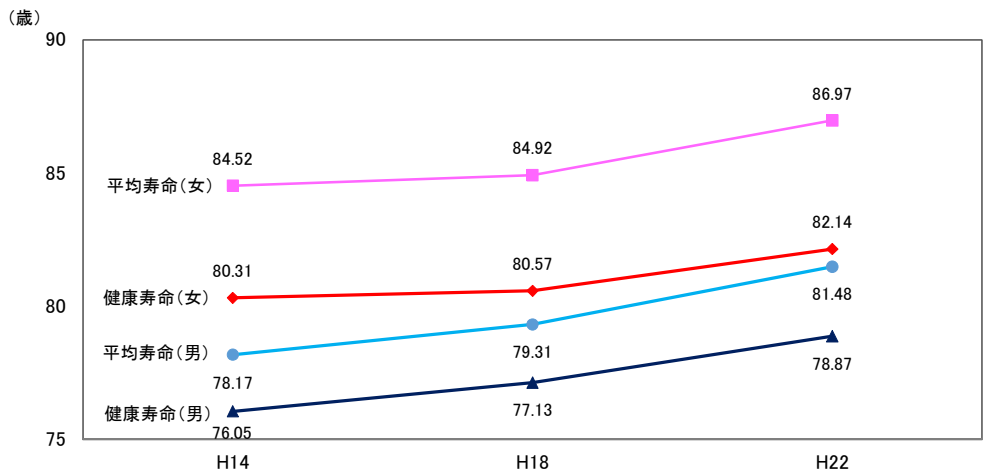


三世代世帯が徐々に減少し、単独世帯、核家族世帯が増加

(6) 男女別平均寿命・健康寿命の推移

平成 22 年の砺波市の健康寿命は男性 78.87 歳、女性 82.14 歳で、平成 14 年に比べて男性は 2.82 歳、女性は 1.83 歳の伸びとなっています。また、平成 22 年の砺波市の平均寿命は男性 81.48 歳、女性 86.97 歳で、平成 14 年に比べて男性は 3.31 歳、女性は 2.45 歳の伸びとなっています。

■男女別平均寿命・健康寿命の推移



資料：砺波市健康プラン 21（第 2 次）

平均寿命、健康寿命ともに年々延伸傾向

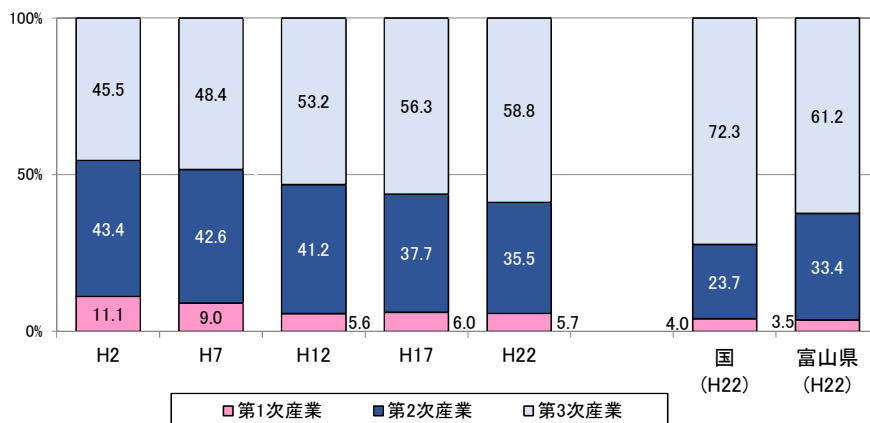
4 産業構造に係る人口動向分析

(1) 産業別就業者

産業別就業者構成比の推移をみると、第1次産業は1990年（平成2年）の11.1%から2010年（平成22年）の5.7%と5.4ポイント低下し、第2次産業は平成2年の43.4%から平成22年の35.5%と7.9ポイント低下しています。一方、第3次産業は平成2年の45.5%から平成22年の58.8%と13.3ポイント上昇しており、全体的な傾向として、就業者の割合は第1次産業及び第2次産業から第3次産業へと緩やかに推移しています。国と比較すると第1次産業及び第2次産業の比率が高く、第3次産業の比率が低くなっています。

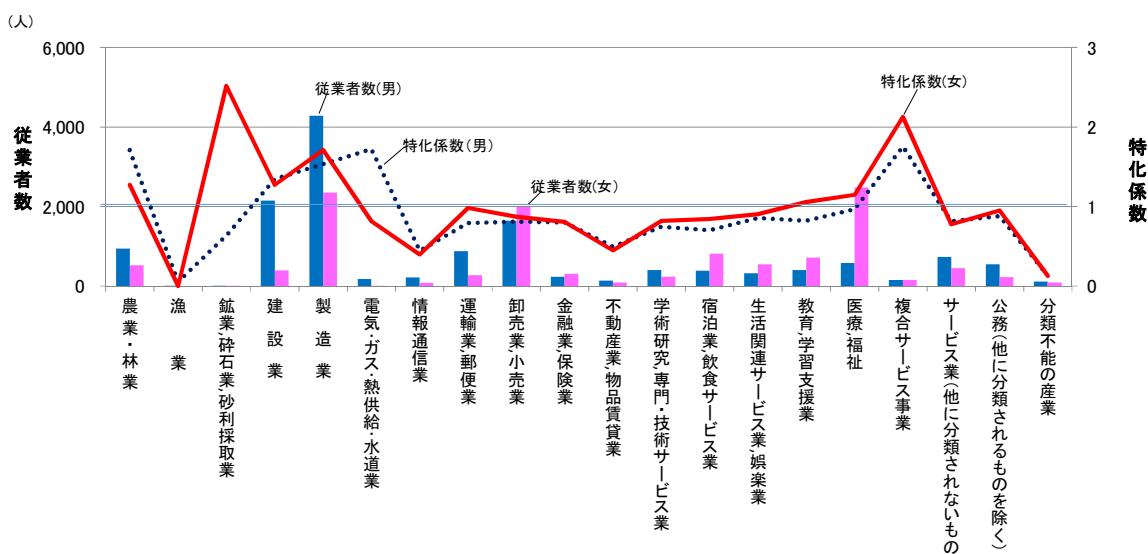
男女別産業大分類別人口をみると、男性は製造業が多く、女性は医療・福祉が多くなっています。特化係数は農業・林業や建設業、製造業、複合サービス事業が高く、情報通信業や不動産業、物品賃貸業が低くなっています。

■産業別就業者構成比の推移



資料：国勢調査

■男女別産業大分類別人口と特化係数



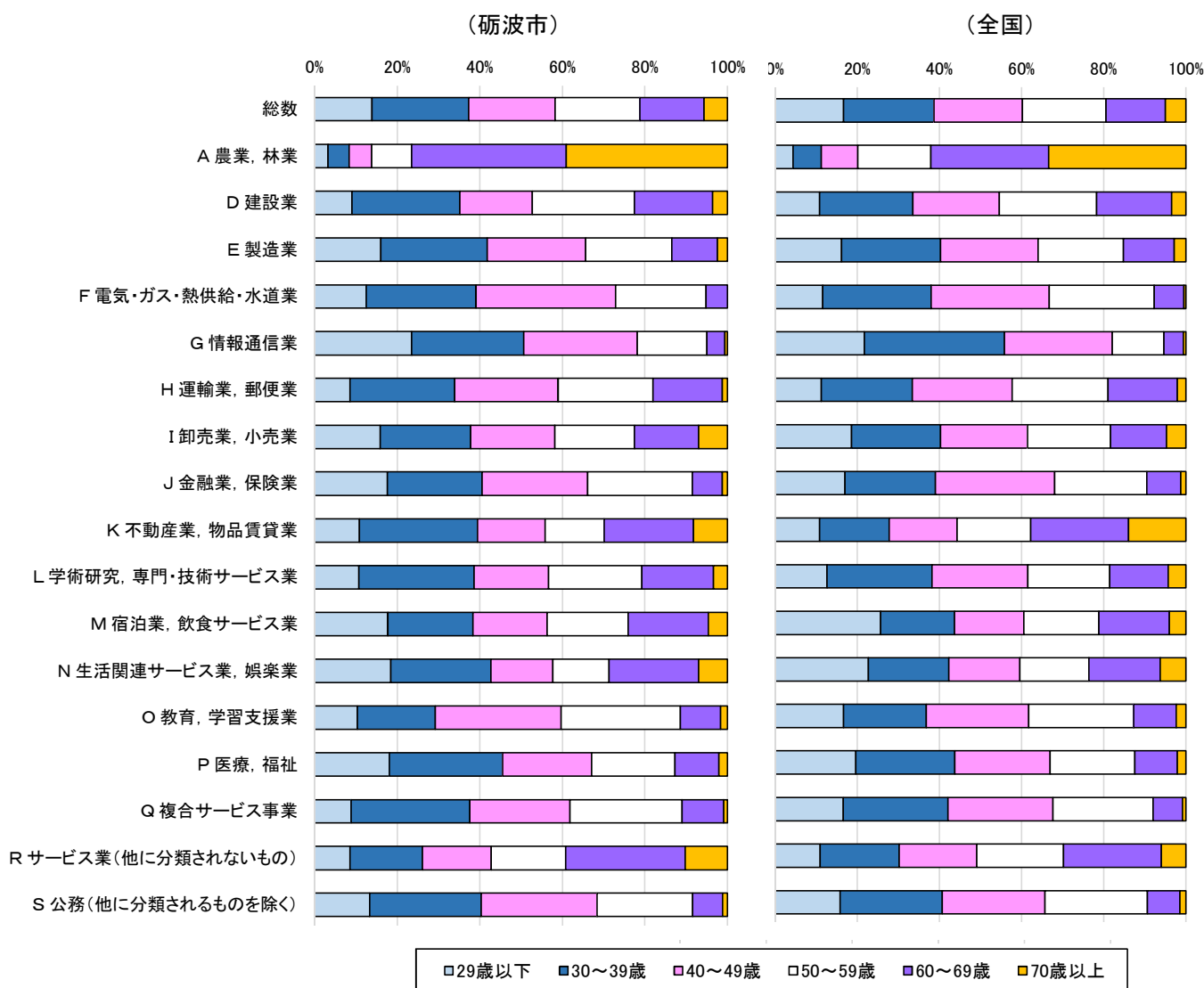
※特化係数：砺波市の各産業の就業者比率/全国の各産業の就業者比率

資料：国勢調査

- 第1次産業、第2次産業が減少し、第3次産業が増加
- 男性は製造業、女性は医療・福祉の従業者が多い

主な産業別の年齢階級別人口をみると、農林業において60歳以上が8割近くを占め、そのうち70歳以上が約4割となっており、全国と比べても従事者の高齢化が顕著となっています。また、サービス業（他に分類されないもの）で約4割、生活関連サービス業で約3割を60歳以上の高齢者が占めています。

■年齢階級別産業人口



※生活関連サービス業・・・洗濯・理容・美容・浴場業・旅行業・衣服裁縫修理業・冠婚葬祭業など

※複合サービス業・・・郵便局・協同組合など

※サービス業（他に分類されないもの）・・・政治・経済・文化団体・宗教・廃棄物処理業・自動車整備業ほか

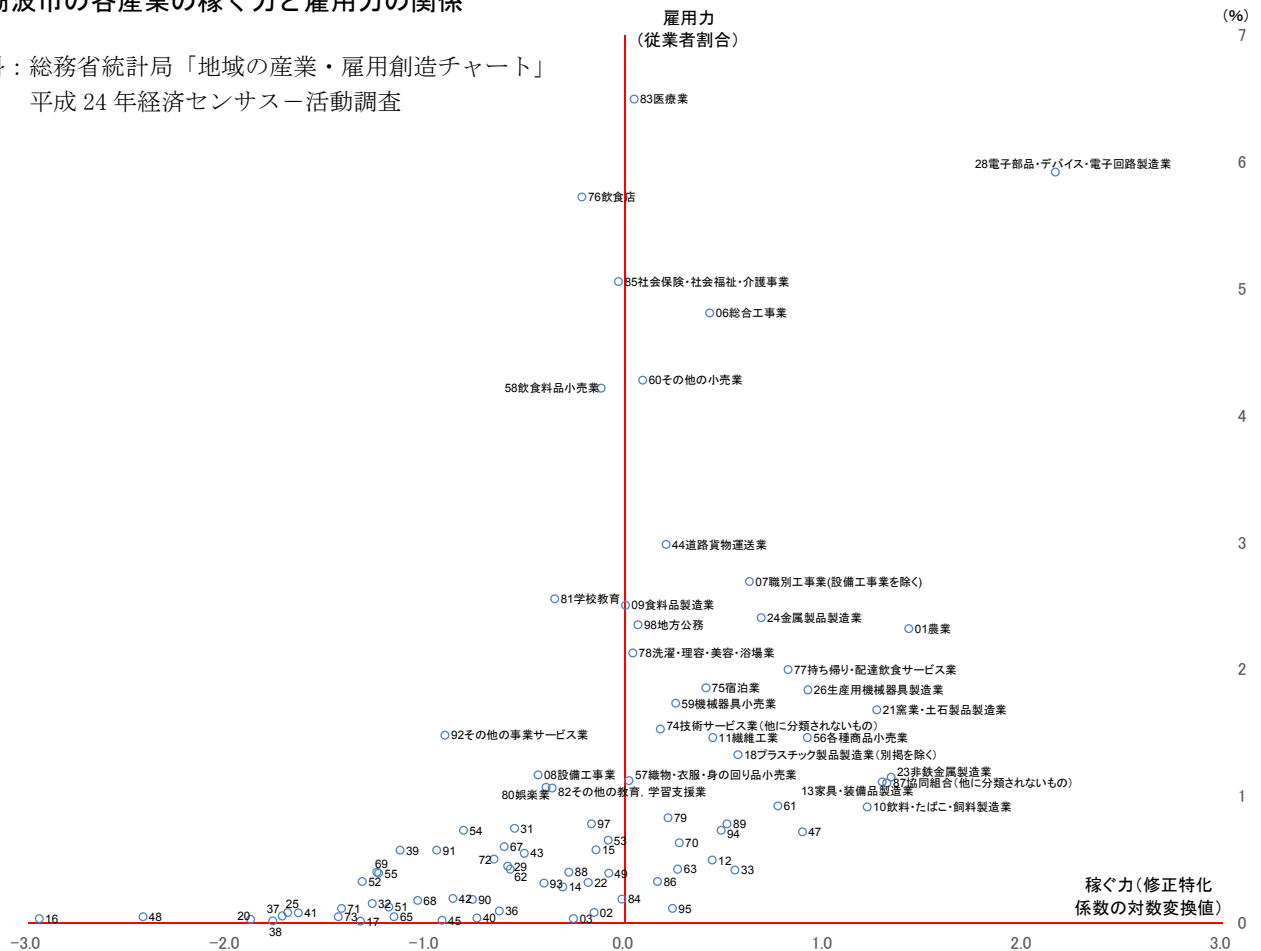
農林業において60歳以上が約8割、うち70歳以上が約4割を占めており、従事者の高齢化が顕著

(2) 砺波市の産業の稼ぐ力と雇用力

平成 24 年経済センサス-活動調査にかかる「地域の産業・雇用創造チャート」をみると、地域外から稼ぐ力のある上位 5 産業は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「農業」、「非鉄金属製造業」、「協同組合（他に分類されないもの）」、「家具・装備品製造業」となっています。一方、雇用吸収力の高い上位 5 産業は「医療業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「飲食店」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」となっています。

■ 砺波市の各産業の稼ぐ力と雇用力の関係

資料：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」
平成 24 年経済センサス-活動調査



「地域の産業・雇用創造チャート」

総務省統計局が提供する、経済理論に基づき地域経済を分析した結果をグラフ化したもので、各産業における地域外から稼ぐ力と雇用力の関係を把握することができる。なお、縦軸は雇用力（従業者割合）であり、上に位置する産業ほど雇用吸収力が高いことを意味する。また、横軸は産業における稼ぐ力を示しており、右に位置する産業ほど地域外から稼いでくる力がある産業であり、稼ぐ力が 1 を超えると砺波市外から多く稼いでいる基盤産業であるといえる。

※従業者割合：砺波市の従業者全体に占めるある特定の産業の従業者の割合

※修正特化係数の対数変換値：特定の産業における国内及び海外の同一産業と比較した強みを指数化したもの



「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「農業」、「非鉄金属製造業」、「協同組合（他に分類されないもの）」、「家具・装備品製造業」などが「稼ぐ力」が強い



「医療業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「飲食店」、「社会保険・社会福祉・介護事業」、「総合工事業」などが「雇用吸収力」が高い

■グラフ内の番号に対応する産業の対照表

01農業	50各種商品卸売業
02林業	51繊維・衣服等卸売業
03漁業(水産養殖業を除く)	52飲食料品卸売業
04水産養殖業	53建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
05鉱業、採石業、砂利採取業	54機械器具卸売業
06総合工事業	55その他の卸売業
07職別工事業(設備工事業を除く)	56各種商品小売業
08設備工事業	57織物・衣服・身の回り品小売業
09食料品製造業	58飲食料品小売業
10飲料・たばこ・飼料製造業	59機械器具小売業
11繊維工業	60その他の小売業
12木材・木製品製造業(家具を除く)	61無店舗小売業
13家具・装備品製造業	62銀行業
14パルプ・紙・紙加工品製造業	63協同組織金融業
15印刷・同関連業	64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関
16化学工業	65金融商品取引業、商品先物取引業
17石油製品・石炭製品製造業	66補助的金融業等
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	67保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
19ゴム製品製造業	68不動産取引業
20なめし革・同製品・毛皮製造業	69不動産賃貸業・管理業
21窯業・土石製品製造業	70物品賃貸業
22鉄鋼業	71学術・開発研究機関
23非鉄金属製造業	72専門サービス業(他に分類されないもの)
24金属製品製造業	73広告業
25はん用機械器具製造業	74技術サービス業(他に分類されないもの)
26生産用機械器具製造業	75宿泊業
27業務用機械器具製造業	76飲食店
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	77持ち帰り・配達飲食サービス業
29電気機械器具製造業	78洗濯・理容・美容・浴場業
30情報通信機械器具製造業	79その他の生活関連サービス業
31輸送用機械器具製造業	80娯楽業
32その他の製造業	81学校教育
33電気業	82その他の教育、学習支援業
34ガス業	83医療業
35熱供給業	84保健衛生
36水道業	85社会保険・社会福祉・介護事業
37通信業	86郵便局
38放送業	87協同組合(他に分類されないもの)
39情報サービス業	88廃棄物処理業
40インターネット附随サービス業	89自動車整備業
41映像・音声・文字情報制作業	90機械等修理業(別掲を除く)
42鉄道業	91職業紹介・労働者派遣業
43道路旅客運送業	92その他の事業サービス業
44道路貨物運送業	93政治・経済・文化団体
45水運業	94宗教
46航空運輸業	95その他のサービス業
47倉庫業	97国家公務
48運輸に附帯するサービス業	98地方公務
49郵便業(信書便事業を含む)	

※網かけは当該産業の従事者がいないことを意味し、グラフには記載されていません。

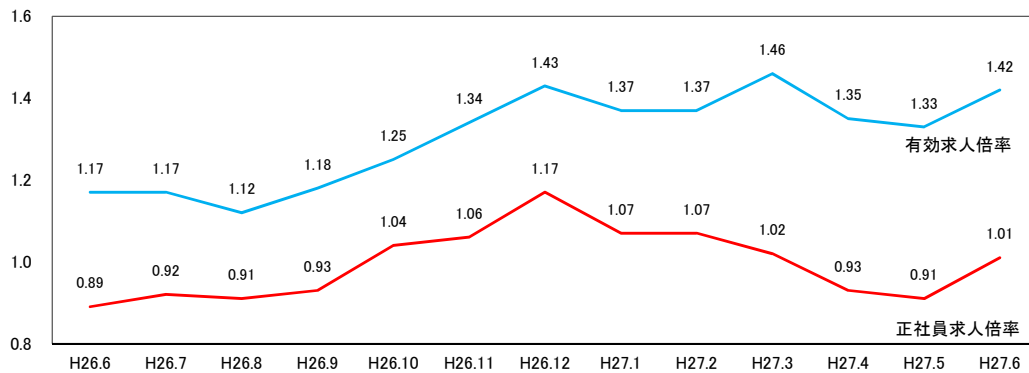
(3) 有効求人倍率の推移

砺波公共職業安定所管内の求人倍率をみると、平成 22 年度から平成 26 年度にかけて有効求人倍率、正社員求人倍率ともに上昇傾向が続いています。また、近年の各月毎の推移をみると、「イオンモールとなみ」や小矢部市の「三井アウトレットパーク」の開業などの影響から、有効求人倍率は平成 27 年 6 月時点で 1.42 倍となっており、堅調に上昇を続けていますが、正社員の求人倍率は 1.0 倍前後で推移しており、依然として横ばいとなっています。

■有効求人倍率の推移（年度平均）

	H22	H23	H24	H25	H26
有効求人倍率	0.60	0.79	0.95	1.29	1.25
正社員求人倍率	0.39	0.53	0.68	0.91	0.97

■H26.6～H27.6の有効求人倍率と正社員求人倍率の推移

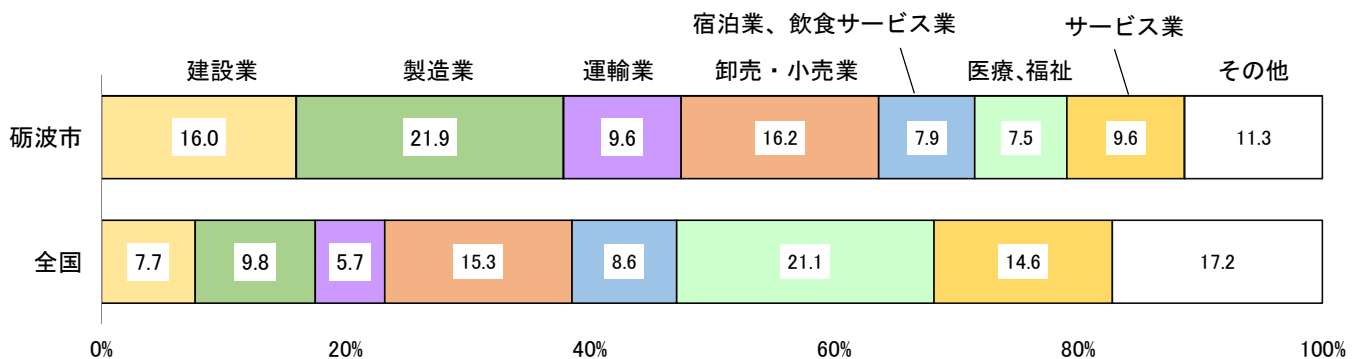


資料：砺波公共職業安定所

■産業別新規求人の状況

産業別新規求人の状況を見ると、建設業や製造業、卸小売業における求人が多くなっています。国と比べると、これら産業における求人の割合は高くなっていますが、医療、福祉やサービス業の求人割合は低い状況にあります。

■産業別新規求人（パートタイムを含む）の状況（H27年6月）



資料：砺波公共職業安定所
一般職業紹介状況（厚生労働省）

- 🔥 平成 22 年度から平成 26 年度にかけて有効求人倍率、正社員求人倍率ともに上昇傾向
- 🔥 平成 27 年 6 月の有効求人倍率は 1.42 倍であるが、正社員の求人倍率は 1.0 倍前後で推移

5 将来人口推計

(1) パターン1（国立社会保障・人口問題研究所による推計）

①概要

主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、2060年（平成72年）までの将来の人口を推計。

<出生に関する仮定>

社人研の出生についての仮定を採用。原則として2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と砺波市の子ども女性比との比をとり、その比が2015年（平成27年）以降、2060年（平成72年）まで一定として仮定。

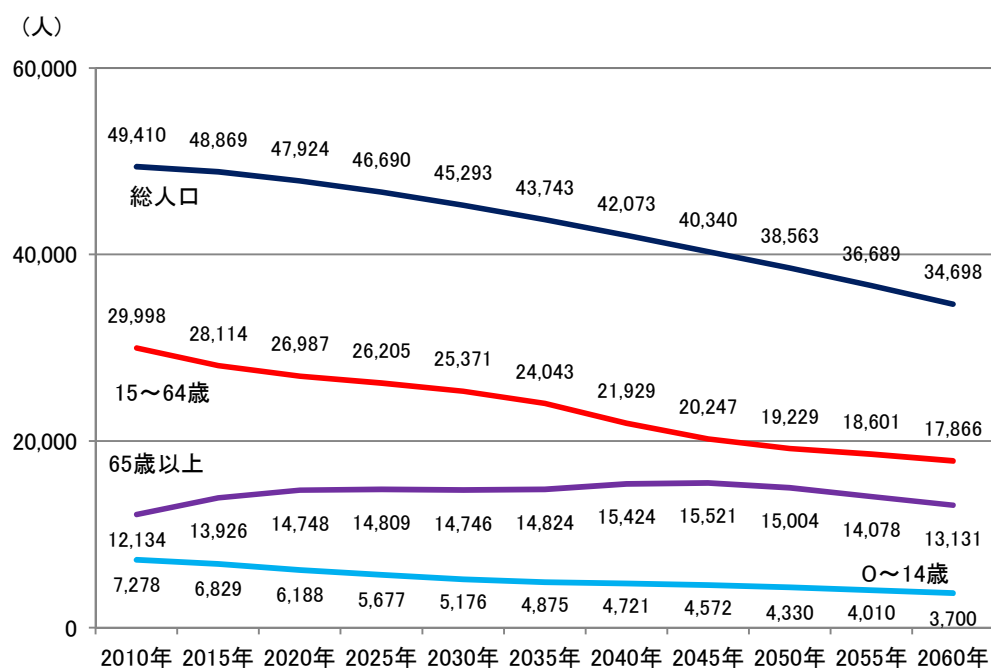
<移動に関する仮定>

全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定（社人研推計に基づく）

②推計人口

総人口は、2040年（平成52年）には42,073人、2060年（平成72年）には34,698人と推計されます。2010年人口と2040年の推計を比較すると、0～14歳は約35%減、15～64歳においても約27%減と推計されます。また、2010年人口と2060年の推計を比較すると、0～14歳は約50%減、15～64歳は約40%減と推計されます。

■推計人口（パターン1）



(2) パターン2 (日本創成会議による2040年までの推計を概ね同水準で2060年まで延長したもの)

①概要

パターン1をベースに移動に関して異なる仮定を設定。

<出生に関する仮定>

パターン1と同様

<移動に関する仮定>

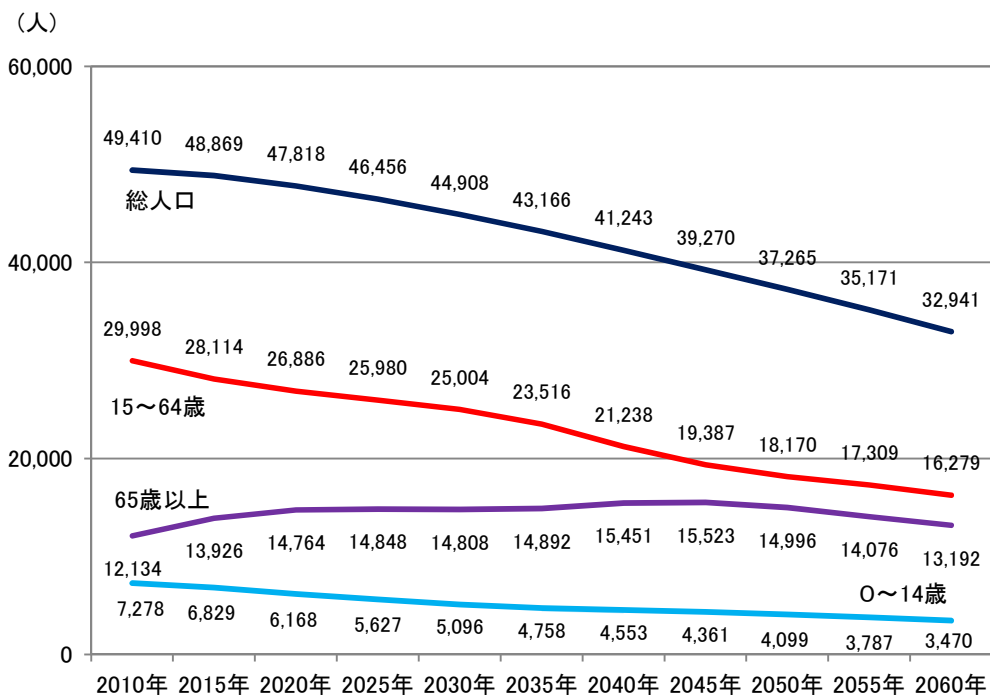
全国の総移動数が、2010年(平成22年)～2015年(平成27年)の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計に基づく)

※ただし、日本創成会議による推計の前提は2040年までのものであり、2040年以降は出生、移動ともに2040年水準のまま移行すると想定

②推計人口

総人口は、2040年(平成52年)には41,243人、2060年(平成72年)には32,941人と推計されます。2010年人口と2040年の推計を比較すると、0～14歳は約37%減、15～64歳においても約29%減と推計されます。また、2010年人口と2060年の推計を比較すると、0～14歳は約52%減、15～64歳は約46%減と推計されます。

■推計人口(パターン2)



(3) シミュレーション1 (移動ゼロ+合計特殊出生率 1.9→2.07)

①概要

県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年(平成42年)は1.9、2040年(平成52年)以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年(平成32年)以降社会減がゼロとなるものと仮定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年(平成42年)は1.9程度(県の希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年(平成52年)に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定。

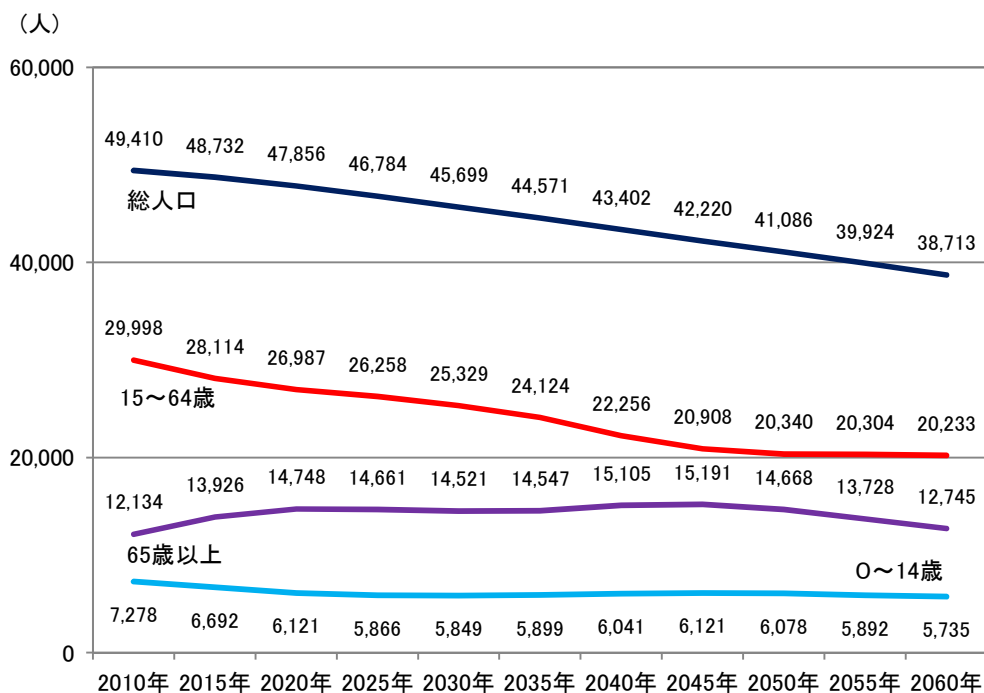
<移動に関する仮定>

2020年(平成32年)まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、以降も均衡状態が続くものと仮定。

②推計人口

総人口は、2040年(平成52年)には43,402人、2060年(平成72年)には38,713人と推計されます。2010年(平成22年)人口と2040年(平成52年)の推計を比較すると、0～14歳は約17%減、15～64歳においても約26%減にとどまると推計されます。また、2010年(平成22年)人口と2060年(平成72年)の推計を比較すると、0～14歳は約21%減、15～64歳においても約33%減に抑えられると推計されます。

■推計人口(シミュレーション1)



(4) シミュレーション2 (移動ゼロ+合計特殊出生率 2.00→2.07)

①概要

県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年(平成42年)は2.00、2040年(平成52年)以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年以降社会減がゼロとなるものと仮定。

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年(平成42年)は2.00程度(調査結果に基づく希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年(平成52年)に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定。

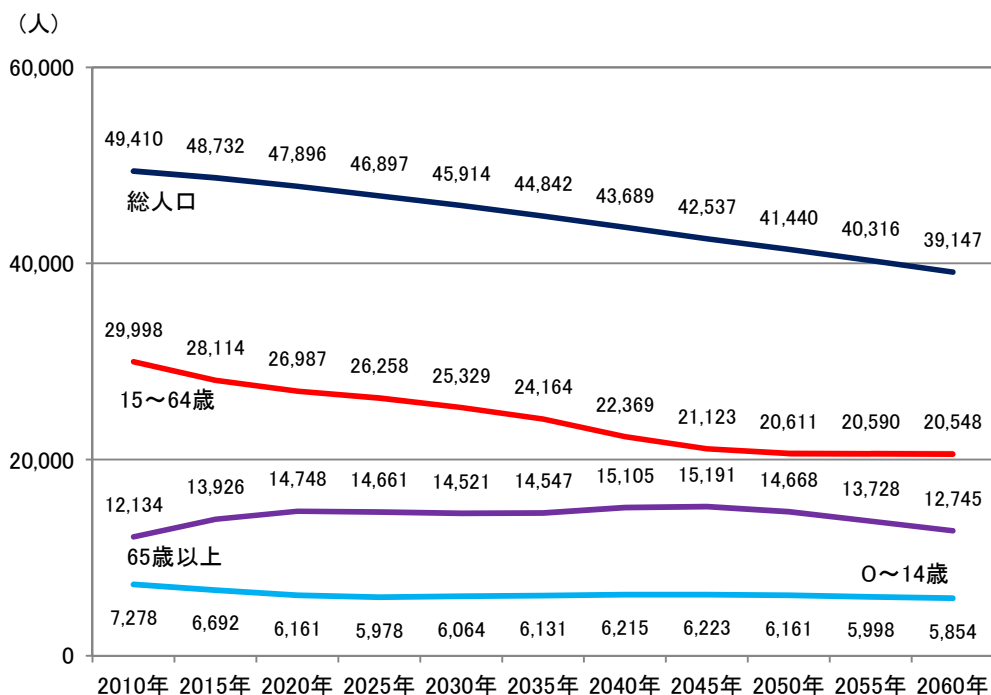
<移動に関する仮定>

2020年(平成32年)まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、以降も均衡状態が続くものと仮定。

②推計人口

総人口は、2040年(平成52年)には43,689人、2060年(平成72年)には39,147人と推計されます。2010年(平成22年)人口と2040年(平成52年)の推計を比較すると、0~14歳は約15%減、15~64歳においても約25%減にとどまると推計されます。また、2010年(平成22年)人口と2060年(平成72年)の推計を比較すると、0~14歳は約20%減、15~64歳においても約31%減に抑えられると推計されます。

■推計人口(シミュレーション2)



(5) 人口予測まとめ

①人口予測方法の比較

■人口予測方法の比較

名称	概要	自然増減 (出生率の仮定)	社会増減 (移動率の仮定)
パターン1	社人研による推計	社人研の出生についての仮定を採用。ほぼ現状通り(1.5~1.6程度)	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定(社人研推計準拠)
パターン2	日本創成会議による推計		全国の総移動数が、2010年~2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計(日本創成会議推計準拠)
シミュレーション1	県の人口試算に基づき、合計特殊出生率を1.9(2030年)→2.07(2040年)、移動をゼロに仮定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年は1.9程度(県の希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定	2020年まではパターン1と同様に推移し、2020年に均衡状態(社会減ゼロ)、以降も均衡状態が続くものと仮定
シミュレーション2	調査結果による希望出生率から合計特殊出生率を2.00(2030年)→2.07(2040年)、移動をゼロに仮定	段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年は2.00程度(調査結果に基づく希望出生数)まで向上、その後さらに上昇し、2040年に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定	

②人口予測結果の比較

4つの類型による人口予測を行った結果、2040年・2060年の人口が最も多くなったのはシミュレーション2、最も少なくなったのはパターン2であり、2060年において6,206人の差があります。

0~4歳人口においては、シミュレーション2は2040年で5%減、2060年も14%減と減ある程度減少は抑えることができるものの、出生率を現状程度と仮定したパターン1とパターン2における0~4歳人口は2060年には半分程度にまで減少するという結果となっています。出生数を増やし、人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となっています。

■人口予測結果の比較(総人口)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2060年
パターン1	49,410	48,869	47,924	46,690	45,293	43,743	42,073	34,698
パターン2	49,410	48,869	47,818	46,456	44,908	43,166	41,243	32,941
シミュレーション1	49,410	48,732	47,856	46,784	45,699	44,571	43,402	38,713
シミュレーション2	49,410	48,732	47,896	46,897	45,914	44,842	43,689	39,147

6 人口減少が地域の将来に与える影響

(1) 市民生活および経済への影響

スーパーや飲食店、医療機関など日常生活を送るために必要な各種サービス業は、一定の人口規模の上に成り立っていますが、人口の減少によりこうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を下回る場合には、地域からサービス産業の縮小・撤退が進み、生活に必要なサービスや商品を購入することが困難になるなど、日常生活が不便になる可能性があります。さらに、市内の消費が減少することにより地域経済が縮小して雇用の減退へとつながり、仕事を求めてさらなる人口流出を引き起こすという悪循環を招くおそれがあります。

また、農林業では高齢化によって就業者数が急速に減少し、担い手不足により衰退することが危惧されるとともに、アズマダチなど伝統家屋によって形成される農村集落が崩壊し、豊かな自然に恵まれた散居景観が失われるおそれがあります。さらには、商工業の縮小や、後継者不足により空き家や空き店舗が増加して景観や治安の悪化を招くとともに、火災や倒壊等の危険が高まるなど、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

(2) 行財政運営への影響

人口減少とそれに伴う地域経済の縮小により、市民税などの税収入が減少する一方、高齢化の進行による社会保障にかかる費用の増加が見込まれ、一人あたりの負担が増大するなど、行財政運営が一層厳しくなることが予測されます。また、次代を担う年少人口の割合が減少していく中で、今後もこの流れは加速度的に悪化していくものと考えられます。さらにこのような状況が続くと、これまでの行政サービスを廃止・縮小せざるを得ない状況も考えられ、結果として生活の利便性が低下することが懸念されます。

また、公共施設や社会インフラについては、維持管理に加え、老朽化に伴う改修が迫られることから、さらなる財源確保により行財政運営が逼迫することが懸念され、さらにこのような行財政の悪化は、公共事業や行政事務の縮小につながり、これが更なる地域経済の衰退を招くという悪循環に陥ることが危惧されます。

(3) 地域社会への影響

人口減少や高齢化により、町内会や自治会など地域コミュニティの担い手が不足することにより、地域の支え合い体制が弱まるとともに、消防団や自主防災組織の担い手が減少し、地域の防災力が低下するおそれがあります。また、社人研の推計によると2060年には0～14歳人口が半減することが予測され、児童・生徒数の減少により現状の保育所や幼稚園、小中学校の維持が困難となり、これら施設の統廃合が進む可能性があります。さらには、公共交通の需要が減少し、サービスが低下することで、交通が不便な地域に住む人が利便性を求めて転居するなど、集落そのものが消滅してしまう可能性があります。また、若年層の減少により、地域の歴史や伝統文化、祭りなどの継承が困難になるとともに、住民活動の縮小により地域への愛着が失われ更なる人口流出につながることを懸念されます。

II 人口の将来展望

1 人口の現状からみる課題

人口動態は「自然動態（出生－死亡）＋社会動態（転入－転出）」で表され、それぞれの視点から、対策を検討していく必要があります。

（１）自然動態からの視点

- ・出生数が年々減少しており、出生率や社会移動が今後このままの状況で推移すると、2060年（平成72年）には総人口は33%減、年少人口は52%減と推計されます。（パターン2による推計）
- ・出生率を上げることに加え、特に出産の適齢期である25～34歳の女性の数自体を減らさないようにすることで、人口減少を抑えることができると考えられます。
- ・結婚活動を支援することにより未婚率を低下させるとともに、初婚年齢を早めるための対策が求められます。また、妊娠・出産・子育てを支援し、1人の女性が産む子どもの数を増やすとともに、ワークライフバランスの推進により安心して子育て・教育ができる環境を充実させていくことが必要です。
- ・高齢者の割合が増加することが予測されており、健康寿命の延伸に向けた取組が必要です。

（２）社会動態からの視点

- ・近年は、転入者数より転出者数が多い社会減の状況が続いており、大都市圏のみならず、富山市や金沢市、その近郊への転出超過が目立っています。特に高校卒業後の進学や就職、並びに大学卒業後の就職時の転出が多いと考えられます。
- ・できるだけ高校卒業時の市外への転出者を少なくするとともに、県外大学等への進学者が、卒業時にUターンで戻ってくるような若者を呼び戻すための対策が必要です。
- ・全国的に人口が減少する中で、転入者の大幅な増加を望むことは極めて難しく、できるだけ転出者を少なくし、ふるさとの魅力を発信することで、大都市圏からのU I Jターンを促進するための対策が必要です。
- ・富山市や金沢市への転出が顕著であるが、通勤可能範囲に関するアンケートの結果をみても、富山市までは17.1%、金沢市までは8.8%が通勤可能と回答しており、これらの市へ進学・就職しても砺波市から通えるような施策により、これら中核市への人口流出に歯止めをかけることが必要です。




2 今後の方向性

(1) 産業の振興による雇用の創出

少子高齢化の進展により、特に農林業で高齢化が進み、担い手不足が深刻化しています。一方、結婚・子育て世代や転出者向けアンケートにおいて、若者が砺波市に戻らない理由として、「働く場所の選択肢が少ない」、「新卒者の就職先がない」など雇用が主な理由となっています。

また、「イオンモールとなみ」や小矢部市の「三井アウトレットパーク」の開業などの影響から、砺波公共職業安定所管内の有効求人倍率は平成27年6月時点で1.42倍となっており、上昇傾向が続いていますが、正社員の求人倍率は依然として1.0倍前後で推移しており、企業が求める人材と求職者の求める仕事の間で不均衡が生じているものと考えられます。また、砺波市の産業は製造業が中心であり、特に若い世代が求める情報通信業や卸小売業、飲食サービス業などの第3次産業の雇用が十分ではないことから、若者の地元離れが進んでいるものと考えられます。今後は、若者の地元定住やUターンの促進に向けて、若者が求める魅力ある雇用の確保が必要であり、企業誘致や起業支援、既存企業に対する支援などによって多様な産業の育成を図るとともに、農業や伝統工芸など砺波らしい産業の魅力創出に向けた取り組みが求められます。

さらに、中核市である富山市や金沢市から比較的近距離であるという特性を活かし、砺波市に住みながら市外に通勤できるよう、具体的な施策を検討する必要があります。

-  若者の地元定着やUターンの促進を目指し、魅力ある雇用の確保が必要
-  企業誘致、起業支援等さまざまな産業を育成
-  農業・伝統工芸など砺波らしい産業の魅力を生み出す

(2) 砺波の魅力発信と交流・定住人口の拡大




定住人口が減少していく中で、観光振興による交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図ることで人口減少の影響を緩和し、地域の活力を取り戻すことができると考えられます。また、砺波市を訪れた人々に、本市の魅力を生かすことで定住促進につなげることが期待されます。

本市においては、市の一大イベントであるとなみチューリップフェアをはじめ、夢の平コスモスウォッチングや庄川ゆずまつり、KIRAKIRAミッションなど四季を通して行われる様々なイベントや、出町子供歌舞伎曳山祭りやとなみ夜高まつり、庄川観光祭などの伝統的な祭りなど集客力の高い観光資源があふれており、また、散居村に代表される豊かな自然環境や、庄川峡や庄川温泉郷、大門素麺、庄川鮎など魅力ある特産品や豊かな地域資源にも恵まれています。

今後は、北陸新幹線の開業や北陸自動車道砺波インターおよび高岡砺波スマートインターチェンジなど発達した高速交通網の強みを活かし、近隣地域と連携した観光振興を図りながら、交流人口の拡大を目指していくことが求められます。

一方、県が平成 27 年 5 月に実施した「大学生県内定着調査」では、県外に進学した大学生のうち県内で就職したいとした人は 53.5%という結果となっています。UIJ ターンを促進するため、若者にとって魅力的な仕事を創出することに加え、砺波での暮らしの魅力を伝え、「砺波市に住んでみたい、帰ってきたい」と思わせる発信力が必要です。




また、生活様式の変化などから、散居村における空き家の維持管理が課題となっていますが、屋敷林に囲まれたアズマダチやマエナガレなどの伝統家屋は、都会に暮らす人たちが求める新たなライフスタイルの空間として、多くの利用価値を秘めていることから、都市からの定住者の住居としてだけではなく、交流施設や体験型宿泊施設、サテライトオフィスなど、定住・半定住の拠点として、様々な利活用の方法を検証し、交流・定住人口の拡大につなげていくことが求められます。

-  観光資源や地域資源などの魅力を創出し、交流人口を拡大
-  「砺波市に住んでみたい、帰ってきたい」と思わせる砺波暮らしの魅力発信
-  アズマダチやマエナガレなどの伝統家屋を定住・半定住の拠点として活用

(3) 結婚支援と子どもを産み育てやすいまちづくりの推進

砺波市の合計特殊出生率は、2013 年（平成 25 年）に 1.53 と国や県をやや上回っているものの、人口を維持する基準である人口置換水準 2.07 を下回り、出生数も年々減少傾向にあります。一方で、結婚・子育て世代に対するアンケートでは、既婚者が理想とする子どもの数を 2.50 人としながらも、理想とする子どもの数を実現できていない家庭が多く、その理由として 75.6%が「子育てや教育に対する資金」の問題を挙げていることから、理想とする子どもの数が産めるよう、子育て・教育に対する多様な支援を充実させていくことが必要です。

また、全国的な傾向と同様、本市においても未婚率が上昇を続け、年々晩婚化が進行しており、これが少子化に拍車をかけていると考えられることから、地域ぐるみでの出会いの場の創出や情報提供など、結婚に対する支援を一層充実させていくことが必要です。さらに、子どもを持つ女性が働きやすい雇用機会の創出や多様な勤務体系の導入など、子どもを産み育てやすい地域社会を実現していくとともに、このような取組を広く発信していくことで、結婚・子育て世代の呼び込みを図ることが必要です。

-  地域ぐるみで結婚に対する支援を充実
-  女性が子どもを産み育てやすい地域社会を実現
-  子育てしやすい砺波市を広く発信することで、結婚・子育て世代の呼び込みを図る

(4) 散居村の豊かな生活環境の中で、人の絆で支え合う「住みよい」まちづくり

市民アンケートによると砺波市の生活に対して76.2%が満足しており、転出者アンケートでも84.7%が砺波市は住みやすかったと回答しています。また、東洋経済新報社が発表した「住みよさランキング2015」では全国8位、県内1位と、砺波市は全国有数の住みやすいまちとの評価を受けています。さらに、市民アンケートでは、市の良い点として自然災害の安全性や日常生活の利便性、豊かな自然環境などを上げており、また、転出者アンケートでも自然環境や買い物の便利さ、医療体制、犯罪や災害の安全性などに対する評価が高いことから、今後も「住みよい」砺波市として、これらの強みを生かしていくことが必要です。

また、人口減少によりこれまでのような社会サービスの維持が困難になってくる中で、砺波地方の特徴である三世同居・近居を積極的に推進することによって、家庭内での子育てや高齢者介護など世代間で暮らしを支え合える、豊かで持続力ある社会を形成していくことが必要です。さらに、ふるさと教育の充実により郷土愛の醸成を図るとともに、地域コミュニティ活動や地域の祭りなどの文化や伝統を継承していくことで、世代を越えた地域のつながりを強め、人の絆で支え合うあたたかい地域づくりを進めていくことが求められます。

- 🌸 自然環境や日常生活の利便性などの強みを生かした「住みよい砺波市」を維持
- 🌸 三世同居・近居を推進し、世代間で支え合う持続可能な社会を実現
- 🌸 地域コミュニティなど人の絆で支え合うあたたかい地域づくりを推進

3 目標人口

前述の人口推計において、合計特殊出生率が今後段階的に上昇し、2030年は2.00、2040年以降2.07まで上昇するとともに、人口流出が段階的に減少し、2020年以降社会減がゼロとなるものと仮定したシミュレーション2では、2060年の砺波市の人口は39,147人と推計されます。

出生率の向上や、雇用対策による若い世代の定住の促進、砺波市に住み続ける施策など、上記に掲げる今後の方向性の実現を目指して転入促進や転出抑制に取り組むことにより、砺波市の2060年の目標人口を 40,000人 に設定します。

砺波市は、2060年の人口

40,000人

を目指します。

シミュレーション 3(合計特殊出生率 2.00→2.07+移動 2020年～転入超過)

①概要

国の長期ビジョンによる県の将来人口試算に基づき、合計特殊出生率が段階的に上昇、2030年(平成42年)は2.00、2040年(平成52年)以降2.07まで上昇すると仮定。

移動については、2020年(平成32年)までは社人研ベースとし、2020年(平成32年)～2040年(平成52年)の20年間で約450人、2050年(平成62年)～2060年(平成72年)の10年間で約100人転入超過するものと仮定

<出生に関する仮定>

段階的に合計特殊出生率が上昇し、2030年(平成42年)は2.00程度(調査結果に基づく希望出生率)まで向上、その後さらに上昇し、2040年(平成52年)に2.07程度(人口置換水準)まで向上するものと仮定。

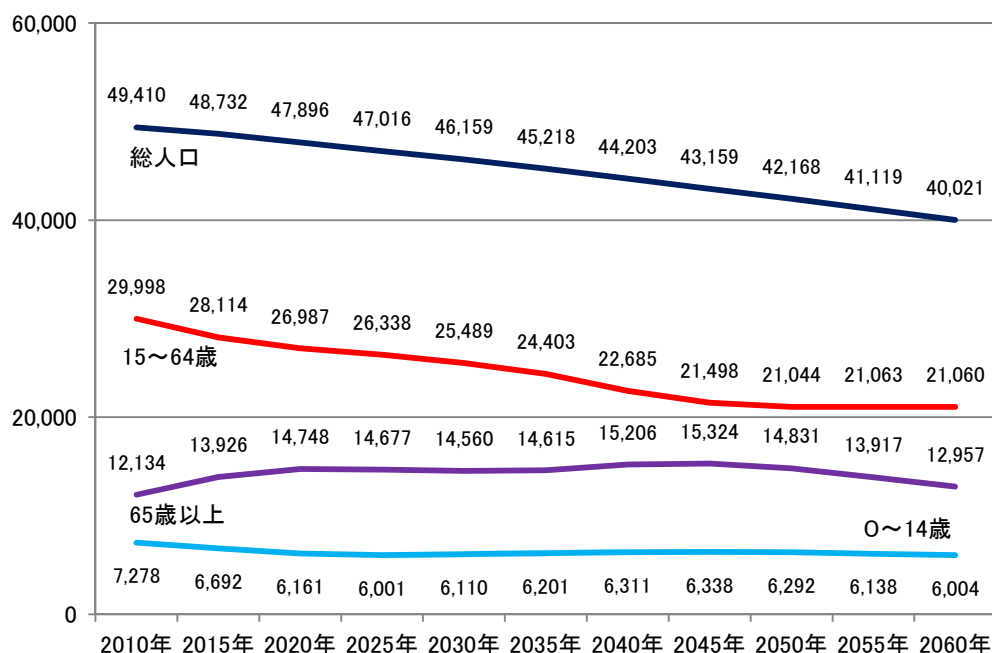
<移動に関する仮定>

- ・2020年(平成32年)まで社人研ベースで推移。
- ・2020年(平成32年)～2040年(平成52年)の20年間で約450人、2050年(平成62年)～2060年(平成72年)の10年間で約100人転入超過するものと仮定

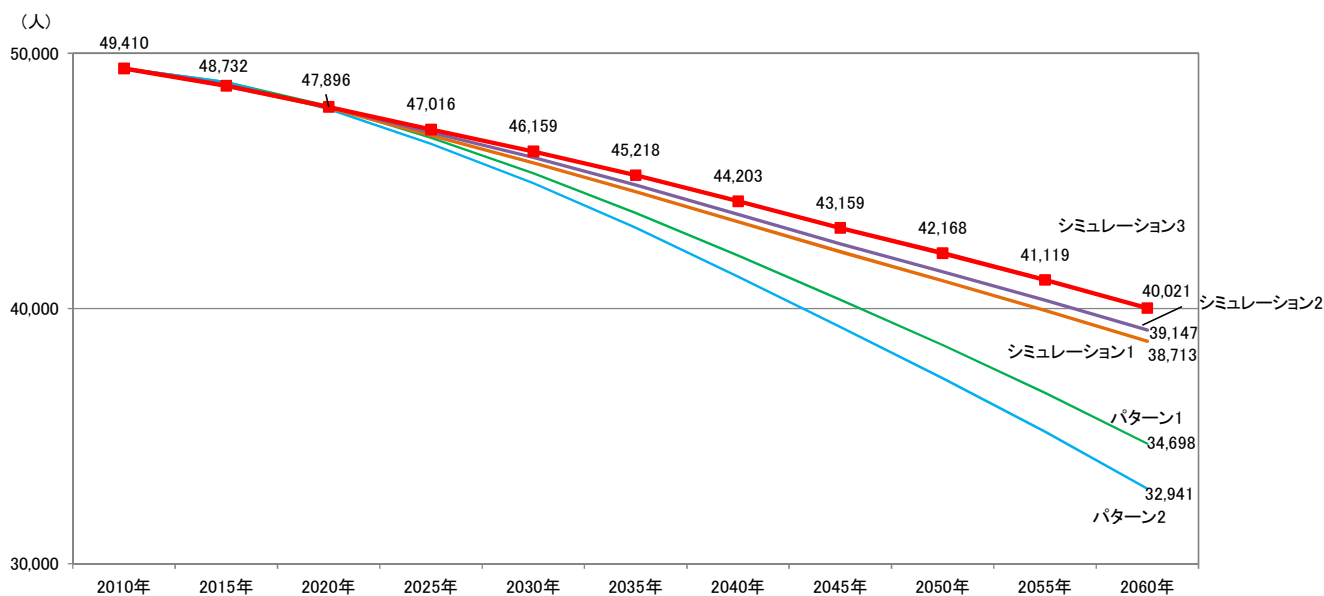
②推計人口

総人口は、2040年(平成52年)には44,203人、2060年(平成72年)には40,021人と推計されます。2010年(平成22年)人口と2040年(平成52年)の推計を比較すると、0～14歳は約13%減、15～64歳においても約24%減にとどまると推計されます。また、2010年(平成22年)人口と2060年(平成72年)の推計を比較すると、0～14歳は約17%減、15～64歳においても約30%減に抑えられると推計されます。

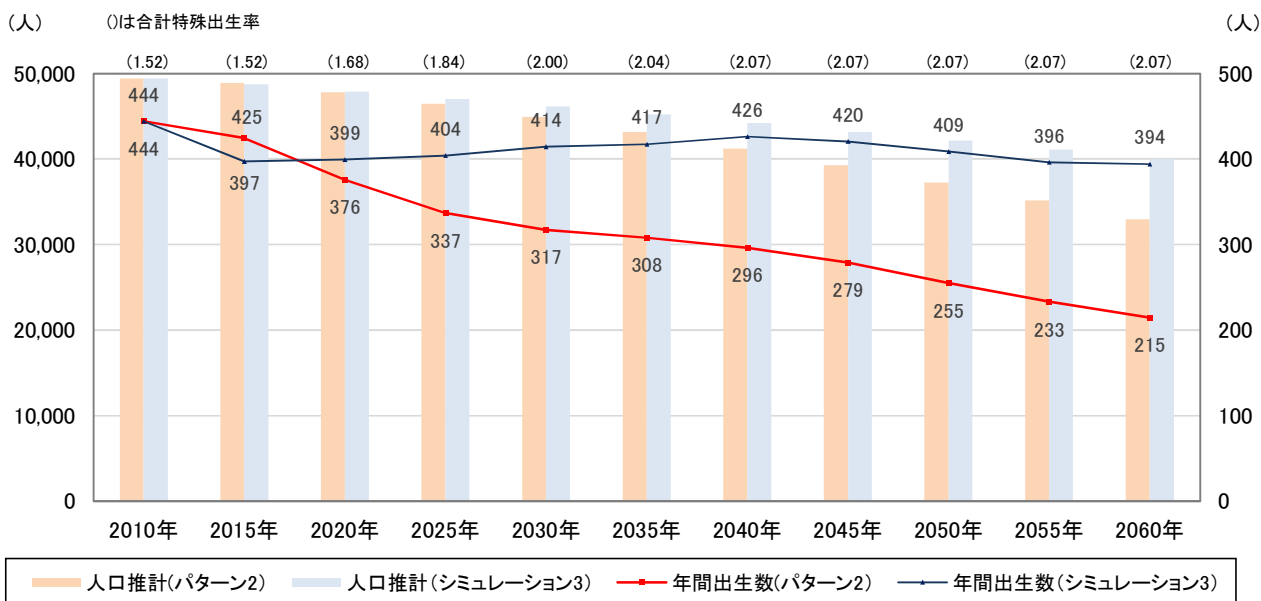
■推計人口(シミュレーション3)
(人)



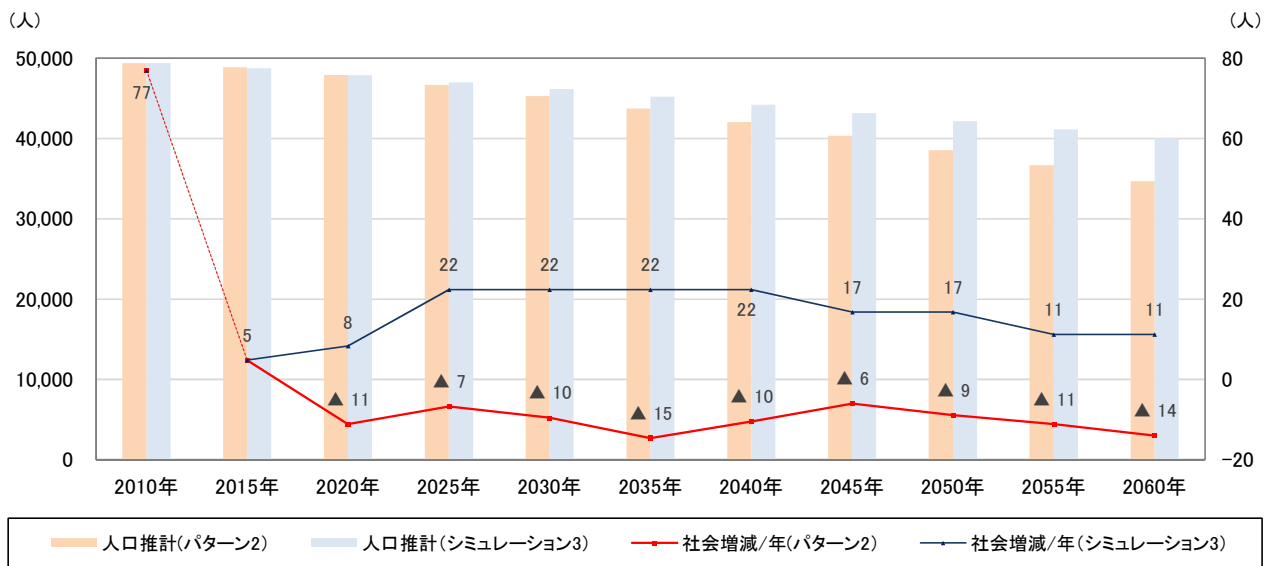
■将来人口推計の比較



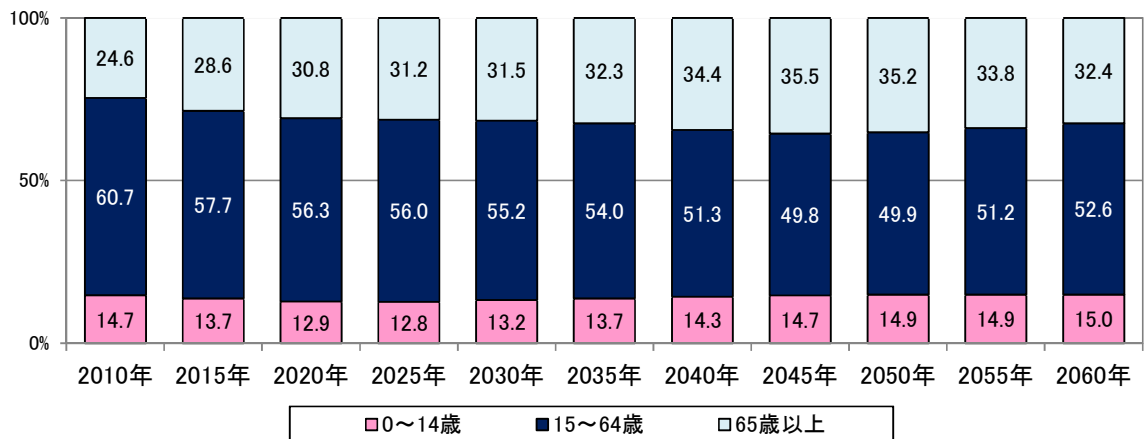
■シミュレーション3における年間自然増数の推移



■シミュレーション3における年間社会増数の推移



■シミュレーション3における年齢3区分別人口割合の推移



Ⅲ 資料

1 市民等の意向(アンケート調査結果 抜粋)
